

市町村の取組

市町村の取組

大分市

新型コロナウイルス感染症対策について

①検査体制の強化

市内4カ所に抗原検査センターを設置し、検査体制を強化。8/22時点で436,609人が検査を行い、4,485人の陽性者を確認した。

- (1)大分市抗原検査センター（JR大分駅前に令和3年4月29日設置）
- (2)鶴崎検査所（鶴崎市民行政センター北側駐車場に令和4年1月22日設置）
- (3)明野検査所（あけのアクロスタウン南側駐車場に令和4年2月7日設置）
- (4)植田検査所（植田市民行政センター2階に令和4年7月23日設置、8月5日からは同駐車場に設置）

②新型コロナウイルスワクチンの4回目接種

【対象者】3回目のワクチン接種から5か月が経過した下記の方（ア～ウ）

ア.60歳以上の方

・R4.5.31以降、順次接種券を送付

イ.18歳以上60歳未満の基礎疾患を有する方およびその他重症化リスクが高いと医師が認める方

・接種を希望する方は申請が必要

ウ.医療従事者および高齢者福祉施設等従事者

・1、2回目接種の際に医療従事者等の優先および先行接種枠で接種された方は8月上旬までに接種券を送付。8月上旬までに接種券が届かない場合は、申請が必要。

③大分市新型コロナワクチンコールセンターの開設

令和3年3月1日から、ワクチン接種の予約やワクチンに関する問い合わせ等について、コールセンターを開設。

④3医師会による臨時ドライブスルー発熱外来の設置

大分市の3医師会ではドライブスルー方式の発熱外来を設置。大分市医師会では、事前予約制でアルメイダ病院に8月15日、21日、28日、大分東医師会では、大分医療センターに8月15日、大分郡市医師会では、事前予約制で博愛病院に8月21日、28日に設置。また、お盆期間中、当番医の拡充についてもご協力いただいた。大分市連合医師会の要請を受け、大分市から同医師会に対して抗原検査キット1万セットを提供し、上記発熱外来において利用していただいた。

社会経済再活性化について

①大分市安心おもてなしステップアップ支援事業補助金

・市内に事業所を有する中小企業者・小規模事業者等の店舗や事務所で行う新型コロナウイルス感染症対策等の取組にかかる費用を補助（補助対象経費の3分の2、上限30万円）。前期と後期に分けて募集。

<前期> 申請件数：165件 41,023,000円（R4.8.22時点） ※申請期間：R4.6.13～R4.8.26

<後期> 9月下旬から募集開始予定

②経営安定化資金緊急支援融資事業

・中小企業者等の資金繰りを支援するため、金融機関による低利（利率1.295%）の融資を実施。信用保証料（全額）及び利子を補給（1年間）

③プレミアム付商品券発行事業

・大分商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業（プレミアム率30%）に対し、商品券のプレミアム分と事務費を補助。

【発行総額】20億200万円（プレミアム分4億6,200万円を含む）

【発行部数】154,000セット（内訳）紙商品券：77,000セット、電子商品券：77,000セット

【販売額】10,000円 【発行額】13,000円 【購入対象者】大分県内在住者

【購入限度】お一人様紙商品券、電子商品券いずれか最大2セットまで

【使用期間】R4.6.1～R4.8.31

※同規模のプレミアム付商品券（第2弾）を10月にも発行する予定

④コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」関連

(1)大分市認定農業者等肥料価格高騰対策事業（R4.6月補正予算）

・認定農業者等の経費負担を軽減するため肥料購入費に係る価格高騰分の1/3相当額を補助

(2)畜産飼料価格高騰対策事業（R4.6月補正予算）

・畜産事業者の経費負担を軽減するため、飼料購入費に係る価格高騰分の1/3相当額を補助

(3)園芸振興総合対策事業（R4.6月補正予算）

・認定農業者等が行う栽培施設の整備に係る資材費の高騰分の追加補助や省エネ設備の導入を補助

(4)大分市立学校・保育所等給食材料費高騰対策事業（R4.9月補正予算）

・大分市立学校・保育所等の給食材料費の高騰に係る経費分を予算措置

大分市

デジタルを活用した取組状況について

① デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

① 市民の情報活用能力の向上支援（どこでもスマホ教室）

- ・高齢者が集う「地域ふれあいサロン」等の団体を対象に、スマートフォン体験教室を実施。令和4年3月から試行実施し、同年5月から開始。

② DXによる地域文化資源の継承及び活用推進事業

- ・ウェブ上に大分市の文化資源デジタルアーカイブを構築し、併せて地域でワークショップを開催することにより、文化資源の収集から保存、公開から活用までの一連の課題を同時に解決することを目指す。令和5年度に稼働開始予定。

● デジ田甲子園に関する取組

③ 大分都市広域圏内の公共施設の相互利用の促進

- ・大分都市広域圏（7市1町）では、公共施設の相互利用を促進し、住民活動の支援と住民サービスの充実を図るため、インターネットから圏域内の公共施設の案内情報の閲覧や予約申込ができる「おおいた公共施設案内・予約システム」の共同運用を平成31年4月から開始。

② ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

① キャッシュレス決済の導入

- ・令和4年2月から市民課及び税制課窓口において、各種証明書の発行手数料を支払う際、クレジットカード・電子マネー・QRコード決済等キャッシュレス決済を導入。

② コンビニ収納サービス及びクレジット収納・ペイジー収納の導入

- ・コンビニ収納を導入し、平成22年4月から運用を開始。クレジット収納・ペイジー収納を導入し、平成31年1月から運用を開始。

③ 庁内のデジタル人材育成

- ・令和3年度に、5つのデジタル人材像（デジタル基礎、業務効率化、業務改善、AI活用、データ活用）を定義し、eラーニングや集合型の研修を実施。

④ AIチャットボットの導入

- ・市民からの問い合わせが多い質問（46分野）に対して、24時間365日問い合わせに自動応答するAIチャットボットを導入。令和3年3月から市公式HP、市公式アプリにて公開。

③ その他のデジタル活用の取組

① AI議事録の導入

- ・AIにより高精度の音声認識が可能な議事録作成システムと集音機材を導入し、庁内及び外部参加が伴う会議での議事録作成業務を効率化。令和2年11月から運用開始。

② 庁内チャットツールの導入

- ・LGWANチャットツールを導入し、庁内関係課での情報共有や災害・障害時におけるメールの代替手段として利用。令和元年12月より試行運用した後、令和3年度から運用開始。

大分市

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

①「若手起業家育成事業」学生対象起業セミナーを開催(R4.7.9開催)

・学生等若年層(おおよそ29歳以下)の創業マインドの醸成およびシーズの発掘と育成を通して、地域定着と雇用創出を目指す

<今後の予定>

- ・学生対象起業セミナー開催予定(2回目:10月、3回目:11月)
- ・(仮称)学生版ビジネスプランコンテスト開催予定(12月頃)

②大分市創業者応援事業補助金

- ・本市の産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出に繋げるため、創業時に必要な経費を助成
- ・女性・若者・シニアの場合は、補助率を嵩上げ(1/2⇒2/3)

③豊予海峡ふれ愛事業

・愛媛県と大分県の18市町における相互交流により、各地域の特性を活かした、活力ある魅力的な圏域を形成するとともに、持続可能な地域経済の確立を目指す

(1)愛媛大分相互交流事業を開催 R4.7.30(土)/31(日) ※1泊2日

愛媛・大分両県の小学5年生を中心に、農泊体験(由布市)とスポーツ交流体験(大分市)を実施

(2)愛媛大分特産品魅力発信イベントを開催(場所:大分駅北口駅前広場) R4.8.6(土)

愛媛・大分両県から特産品の出展ブースを設置

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる (少子化対策)

①すくすく大分っ子応援事業の実施

・本市の未来を担う子どもの出生を祝福するとともに、子育てに係る経済的な負担を軽減するため、令和4年度から出生児一人につき5万円を給付

②子ども医療費助成の拡充

・市町村民税課税世帯の小・中学生の「通院・歯科・調剤」に係る保険診療分の医療費をR4年10月診療分から助成

③子育て世帯訪問支援事業の実施

・令和4年度から家事・育児等に不安を抱えた妊産婦やヤングケアラー等に対して育児支援ヘルパーを派遣するとともに、民間団体等と連携し、支援が必要な子どもの見守り体制を強化

市町村の取組

別府市

新型コロナウイルス感染症対策について

- ・ワクチン接種体制の状況
集団接種、個別接種及び高齢者施設において実施している。
別府市総合体育館を集団接種会場とし、主に毎週木曜日金曜日に接種を行っている。
4回目の接種券は60歳以上の高齢者全員と18歳以上60歳未満の基礎疾患保有者のうち、接種券発行申請があった者に対し発行済み。

社会経済再活性化について

- ・新型コロナウイルス感染症緊急対策特別融資利子補給事業
「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した市内の中小企業者等に対して、返済の際に生じる利子（6か月分）を市が負担する。
- ・災害時等小規模事業者持続化支援事業補助金
小規模事業者が新型コロナウイルス感染症感染防止と事業継続を両立させるために行う、顧客や従業員等との接触機会の減少に資する新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組を支援する国補助金の上乗せ補助。
- ・別府市プレミアム付商品券発行事業の実施
大分県の地域消費喚起プレミアム商品券支援事業の助成を受け、コロナ禍において物価高騰に直面する市民生活の経済的支援と消費喚起による市内商業の活性化を図るため、プレミアム率30%の商品券を発行総額13億円分販売する。
- ・別府観光の魅力向上及び観光産業の稼ぐ力の向上
昨年度「ユニバーサルツーリズム」「免疫力日本一宣言の実現」「観光DX」「食×観光」の4項目を主要な柱としてワーキンググループを開催し、今年度より取組をスタートした。
項目中「観光DX」の取組として、5月下旬には別府市公式宿泊予約サイト「ゆのくに ゆのたび別府温泉」をオープンし、加えて別府市公式観光ウェブサイトのリニューアル作業にも着手している。
また、観光庁事業「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」に別府エリアが採択され、今後は地域計画に基づき、宿泊施設等のリニューアルを順次進める。別府温泉を核として宿泊施設を高付加価値化することにより、観光地としての魅力の最大化を実現させ、観光消費額の引き上げを図る。

デジタルを活用した取組状況について

① デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- ・サテライトオフィス等整備促進事業費補助金
デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）を活用し、市内にサテライトオフィスやコワーキングスペースを整備する法人に対して、その整備に係る費用の一部を補助する。
当市の実情として、都市部企業が進出を視野に現地視察に来るものの、ニーズに合うオフィス物件少ないなど、テレワーク可能な施設が不足しているため、企業進出や移住・定住の促進が進んでいないことが挙げられる。本補助制度により、進出先を増やすことで、最終的に企業誘致の促進や移住者・定住者の増加を図る。今年度は7月末で募集を締め切る。
- ・RFIDを活用した備蓄物資管理システム
災害用備蓄物資をデータベース化し、災害時に迅速かつ効率的な備蓄物資の提供を行える環境整備の体制を整える。また、RFIDと備蓄物資を連動させることにより正確な在庫管理が可能になり、自主防災会等の地域と情報共有ができ、災害時の安心・安全に寄与できる。

別府市

②ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

■ハード・ソフトのデジタル基盤整備

令和元年6月にBEPPEU×デジタルファースト宣言を行い、デジタルのちからを活用した市民サービスの向上に取り組んでいる

①別府市LINE公式アカウントによるサービス (R1. 10月導入以降、順次機能拡充)

・AIを活用したごみ分別案内サービス、ごみ収集日の前日通知サービス、希望する分野の情報をプッシュで送信するセグメント配信サービス、小中幼稚園から保護者への連絡サービス、よくある問い合わせに自動的に回答するチャットボットサービス

②スマホ決済による市税の納付 (R2. 4月開始)

③コンビニ等の収納サービス (H26. 4月開始、順次対象税目拡充)

④公共施設、市営温泉におけるキャッシュレス決済の導入 (R2. 8月導入以降、施設拡充)

⑤マイナンバーカードを利用したコンビニ等での証明書発行サービス (R4. 2月開始)

⑥市民課、保険年金課窓口の順番待ち状況の公開、および、児童扶養手当の現況届会場などの季節的に混雑が予想される窓口での順番待ち管理システムの導入 (R3. 2月導入以後、利用業務拡充)

⑦エッセンシャルワーカー向けワクチン接種予約やワクチンキャンセル待ち予約、地域商品券の販売予約システム等のローコード開発ツールを活用したシステムのサービス (R2. 6月利用開始)

⑧保育所の保護者への連絡サービス (R3. 12月開始)

■市内の人材育成 (R4年度の取組)

①オンライン学習教材 (udemy) を利用した市内人材育成

②市内のメンバーによる、変革するために「デジタルの活用を実践するチーム～BE-X」によるデジタル活用の推進と人材育成

■誰一人取り残されないための取組 (R4年度の取組)

①別府市の中規模多機能自治区の推進団体である、ひとまもり・まちまもり協議会におけるスマホ研修の実施 (現在、実施方法などの調整中)

③その他のデジタル活用の取組

・RPA、AI-OCRの活用

令和3年度末時点で、16課、87業務でRPAを活用し、職員の作業縮減時間6000時間を縮減 (R1:34業務→R2:59業務→R3:87業務)

・ペーパーレスの推進

令和元年にタブレット端末を導入し、令和3年度に可搬型のパソコンを導入

・委託企業など外部関係者とのコミュニケーションツールの導入

クラウドサービス、サブスクリプション形式のサービスを活用することによりコロナ禍の中においてもコミュニケーションを維持できている

別府市

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- ・ジョブカフェおおいた別府サテライト事業
若年者の就職と中小企業の若年人材確保を目的として別府商工会議所内に窓口を設置し、若年者に対してカウンセリングやセミナーの実施、企業の採用情報の提供などの就職支援サービスを提供し、人材育成、若者の地元への定着の促進等を図る。
- ・合同企業説明会
別府市内の大学等に在籍する大学生や、地元高校生、I J Uターンによる移住者や転職者を対象として、別府市内の企業とのマッチングを図り、学生、高校生等の地元への定着を促進する。
- ・移住支援金
国の条件に合致する移住者が空き家バンク登録物件に居住すると、複数人世帯では、100万円／一世帯、単身世帯では60万円／一世帯を給付する。
- ・移住応援給付金
空き家バンクに居住、又は主たる事業がアーティスト・クリエイターである移住者に対し一世帯当たり、10万円を給付する。
- ・おためし移住施設
別府市へ移住を検討している方に対し、別府市での生活を体験していただくための「おためし移住施設（フロムーン別府ハウス、田の湯ベース）」を提供している。宿泊料は1泊5,000円（税抜き）で3泊以上12泊以内で利用可能。

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- ・子ども医療費の無償化
未就学児及び市町村民税非課税世帯の小中学生の保険診療分医療費並びに、市町村民税課税世帯の小中学生の保険診療分の入院に係る医療費の無償化。
- ・子ども医療費の助成
市町村民税課税世帯の小中学生の保険診療分の通院・歯科に係る医療費の一部の助成。
- ・大分県にこにこ保育支援事業
認可保育所等を利用する戸籍上第2子以降3歳未満児の保育料の無償化。
- ・別府市にこにこ保育支援事業
保護者の就労等の理由で認可外保育施設を利用する戸籍上第2子以降3歳未満児の利用料（保育料及び給食費）の助成。（ひと月当たり35,000円を上限）
- ・物価高騰対策子育て世帯緊急支援事業
物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、子育て世帯に対象児童（0歳～18歳高校3年生まで）1人当たり一律1万円のクーポン券を支給する。使用期間は令和4年9月1日～令和4年12月31日とする。
- ・婚活サポート事業
結婚の希望を叶えるために、市内の男女同士、市内の男女と市外の男女が出会う機会を創出するイベントの創設・開催などに取り組む。
- ・出会いの機会が生まれるイベントの開催
結婚の希望を叶えるために、市内の男女同士、市内の男女と市外の男女が出会う機会を創出するイベントを開催する。例年は年2回開催（新型コロナウイルス感染防止のため令和2～3年度は未実施）イベント、パーティ、街コン等、さまざまな形式で実施。
- ・大分県婚活サポート事業の有効活用
大分県が実施している出会いサポートセンター「えんむす部」の入会案内等を男女共同参画センター内に設置し、別府市が婚活イベントを開催する時期に限らず、いつでも出会いの機会を創れるよう情報提供をしている。
また、大分県が作成した「結婚&家族生活はじめるBOOK」を男女共同参画センター内に設置し、結婚生活の計画の立て方や必要な手続きについての情報提供をすることで、結婚を支援している。

市町村の取組

中津市

新型コロナウイルス感染症対策について

●ワクチン接種体制の状況

- ・1~4回目の接種を市内43医療機関で進めている。
- ・若い世代に対して早めの接種を呼び掛ける。
- ・医療従事者や高齢者施設等の従事者への4回目接種について、早期に接種できる体制を確保する。
- ・国で審議されているオミクロン株対応の追加接種について、国の動向を注視し、迅速に対応できるように接種体制を構築する。

社会経済再活性化について

- ・プレミアム商品券の発行（第4弾・5弾、発行総額23億4,000万円）
コロナ禍における物価高騰を受け、市内事業者を支援するとともに地域経済の再活性化を目的として、プレミアム商品券を発行する。
- ・農業経営収入保険事業
コロナ禍における農家の安定的な経営のため、農家の減収を保障する保険へ加入する経費を支援する。
- ・施設園芸燃油価格緊急補填事業
コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている施設園芸事業者に対して、燃油価格高騰分を補填する国の「施設園芸セーフティネット構築事業」への加入に係る経費を支援する。
- ・水産物流通改善支援事業
コロナ禍における物価高騰を受けている漁業者に対して、燃料費を支援する。
- ・不滅の福澤プロジェクト
福澤諭吉先生の2024年100万円肖像交代を契機として、慶應義塾や日本銀行大分支店、中津商工会議所など、賛同いただける団体の協力を得ながら「オールなかつ」で福澤諭吉先生の故郷「中津」を全国に発信し、先生の顕彰に取り組む。合わせてグルメスタンプラリーなど様々な観光振興事業を実施する。
- ・なかつ旅っちゃ（福澤プロジェクト）
福岡県の高賀SAに中津市内で利用できる宿泊券や食事券が当たるガチャを設置（好評により完売）
- ・日本遺産の活用
平成29年に日本遺産に認定された「やばけい遊覧」について、「やばはく」などの地域住民主体の活用方法が高い評価を受けているが、今後も観光振興等のさらなる活用を図る。
- ・メイプル耶馬サイクリングロード活性化事業
サイクリングロードの整備や休憩施設の設置を行い、安全で快適なサイクリング環境づくりを進める。また、サイクリングガイドの育成やサイクリングイベント・ツアーを企画し、国内外からの誘客を図る。

デジタルを活用した取組状況について

①デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- ・「行かない・書かない市役所の推進」
市民等が市役所に来庁することなく、オンライン上で手続き等が完結する「行かない」仕組みを構築するとともに、来庁したとしても煩わしいアナログ作業をデジタル化することで「書かない」手続きフローの実現を目指している。また、バックオフィスにおける業務の見直しを図り、デジタル化及び定型業務の自動化を図ることで窓口業務改革や人的資源の再配置を行う。
- ・「中津流DX」
各種デジタルツールを活用して、市民により身近な行政情報にスマホから簡単にアクセスできるサービスを提供するとともに、より多くの市民に伝わる情報発信を行う。

【中津市の取組みを更新しています。是非ご覧ください】

中津流DXサイト：<https://www.nakatsudx.com>



中津市

②ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- ・「基幹系システムの更新」
豊の国ハイパーネットを活用した自治体クラウドでの環境構築を開始し、国の進めるシステム標準化を見据え、カスタマイズの削減を重視した基幹系システム構築を行う。

- ・「DX推進人材の育成」
職員により手作りDXを進めるため、各種デジタルツールの操作研修やDX研修を階層別・習熟度別に開催する他、市内のDX案件を表彰する取組みとして「Nakatsu DX Award」を開催し組織全体の機運醸成を図る。

- ・「デジタル活用支援講座の開催」
民間事業者と協働でデジタル活用支援講座を開催。

③その他のデジタル活用の取組

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- ・移住支援金
県外から旧下毛地域へ移住し、国の就業要件を満たしている方に一括給付（2人以上の世帯100万円、単身60万円）
- ・移住応援給付金
下毛地域へ転入した方に一括給付（1世帯につき20万円 ただし、移住支援金の対象者は除く）
- ・Uターン住宅改修
Uターン者が3親等以内の親族が所有する家に居住する際に必要な改修経費について補助（補助対象経費の1/2、限度額50万円）
- ・中津市企業立地促進助成金
市内で立地などし、雇用の場を創出した企業を支援。製造業者及び情報通信関連、オフィス事務業が対象。
- ・共創施設「SHIBUYA QWS」の活用
令和4年7月から会員となった「SHIBUYA QWS」を活用し、東京渋谷の地から市の情報発信を行うとともに、民間企業等と連携した地域課題解決を通して、様々な主体とのつながりや関係人口の創出を図る。
- ・雇用マッチングの促進
一般求職者やUIJターン就職希望者と市内企業との雇用マッチングを促進するため、企業情報提供サイト等を活用した市内企業情報の発信に加え、企業合同就職面接会・説明会の開催、県のUIJターン支援拠点施設「dot.」の活用、有資格者人材バンクによる就業支援を行う。
- ・創業支援
創業セミナー等により、成長志向創業者の育成を図るほか、創業の裾野拡大の一環として女性による起業の掘り起こしや継続支援に取り組む。

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- ・出会いの場づくり事業
独身男女を対象とするカップリングパーティ等、出会いの場を提供する事業者・団体等に共催の形での事業支援を行う。支援内容は、共催金の交付（10万円程度/1回）のほか、HPでのイベント告知、事前登録者へのイベント情報提供、イベントをきっかけに成婚され、中津市に定住された方への祝い品（商品券5万円）の贈呈等
- ・結婚新生活支援事業
過疎地域の移住・定住支援として、過疎地域（三光地域・本耶馬溪地域・耶馬溪地域・山国地域）において結婚新生活を始める世帯に対し、新生活にかかる住居費、住宅リフォーム費、および引越費用等の一部を補助する。（夫婦ともに29歳以下：上限60万円/世帯、左記以外：上限30万円/世帯）
- ・子育て応援スマホアプリの導入
地域のニュース受け取りや子どもの成長記録等がスマホで行える無料アプリの導入
- ・長期休業時限定児童クラブの開設
普段児童クラブを利用していなが夏休み等長期休業中に保育のニーズがある家庭に対し実施
- ・子の看護休暇を導入する中小企業への助成
有給の子の看護休暇を新たに導入した市内本社企業に対し10万円を助成
- ・未就学児向け無料の屋内遊び場運営
商業施設と連携し子育て支援拠点機能を持った屋内遊び場を設置・運営

市町村の取組

日田市

新型コロナウイルス感染症対策について

- ワクチン接種体制の状況
集団接種と個別接種を並行して実施している。
集団接種会場の確保…日田市複合文化施設アオーゼで7月から8月にかけて、60歳以上を限定とした集団接種を実施中。若者層を限定とした接種も7月30日・31日に実施済。
※8月23日から下記の「ア. 60歳以上の方」のみならず、イ、ウの方も集団接種が可能
- 4回目の接種について
3回目のワクチン接種から5か月が経過した市民に順次4回目の接種券を配布している。
そのうち、現在の4回目接種対象者は下記ア～ウの方。
ア. 60歳以上の方
イ. 18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する方、その他重症化リスクが高いと医師が認める方
ウ. 医療従事者及び高齢者福祉施設等従事者

社会経済再活性化について

- 日田市GoToトラベルキャンペーン事業
電子決済（ひたpay）を活用したプレミアム付き宿泊券を販売し、観光需要の喚起につなげる。
2,000円のチャージに対し、登録宿泊施設で使える電子宿泊商品券5,000円（天瀬復興枠は6,000円）プラス電子商品券2,000円が付与されるもの。
【引換・使用期間】
第1期 令和4年9月1日～11月30日
第2期 令和4年12月9日～令和5年2月28日
【販売総数】11,000口
第1期：8,000口（一般5,000、天瀬3,000） 第2期：3,000口（一般2,000、天瀬1,000）
- 地域消費喚起プレミアム商品券Part II
「大分県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業」の助成を受け、プレミアム率30%（電子・紙商品券ともに）の商品券を発行総額10億4,000万円分販売する。
ア. 電子商品券：発行口数 100,000口 6,500円分を5,000円で販売
購入上限 1人8口（購入上限額40,000円）
イ. 紙商品券：発行冊数 30,000冊 13,000円分（500円×26枚）を10,000円で販売
購入上限 1人2冊（購入上限額20,000円）
- 進撃の巨人を活用した誘客促進事業
東京において「進撃の日田」関連情報の発信や関連商品の展示販売等の取組を展開し、本市の認知度向上と誘客の促進を図る。
- 感染症対策観光需要喚起事業
厳しい状況が続く観光業を支援するため、本市への来訪意欲を高める動画の配信や、来訪者の満足度向上に繋がる環境整備を行う。

デジタルを活用した取組状況について

① デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- 公金収納のキャッシュレス化
スマートフォンアプリを利用した市税等の納付のほか、証明発行手数料等の納付についても指定納付受託者制度によるキャッシュレス決済に対応している。
- 日田市産地パワーアップ事業
梨、西瓜ハウス内温湿度計（ハウスファーモ等）、ハウス自動開閉システムの整備
- スマート捕獲（鳥獣被害対策）
ICT等を活用した捕獲通知システムを導入し、捕獲者の負担軽減を図る。

② ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- 自治体DX推進計画関連事業
国が示す行程に沿って情報システムの標準化や行政手続のオンライン化を進めている。
- テレワーク環境の整備
モバイルワークやサテライトオフィス勤務に対応可能なテレワーク環境の整備を進めている。
- リモート会議システムの整備
市民からのオンライン相談への対応を含めたWEB会議環境の整備を進めている。
- オンライン手続支援システムの整備
市民からの各種問い合わせに自動応答するチャットボットシステムの整備を進めている。
- 窓口業務のデジタル化
各種申請手続きに必要な申請書等の作成をデジタル化し、窓口での記載を最小限にとどめるための窓口申請支援システムを運用している。

日田市

③その他のデジタル活用の取組

- RPAを活用した業務効率化
RPAを利用した行政事務の自動化を進める一方、シナリオの内製化に向けた職員研修を実施。
- AIを活用した業務効率化
AI技術を用いたOCRや議事録作成支援システムを活用した事務の効率化。
- 罹災証明書交付に関する業務のデジタル化
罹災証明書交付業務の迅速化・標準化を目的に、民間企業と協定を締結し、現地調査支援システム及び交付事務支援システム開発の共同研究を実施している。
- 保育所等における業務効率化推進事業
保育士の業務負担の軽減を図るため、保育所等におけるICT化の推進。

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- ひたで働く魅力発信事業
学生等を対象に市内企業への就職を促進するため、大分県が福岡市に設置しているUIJターン支援拠点「dot.」を活用したイベントや情報発信等を行う。
- 若年者就業支援事業（ジョブカフェおおいた日田サテライト）
若年者の就業と地場企業の人材確保を促進するため、企業情報の提供やセミナーの実施、就職面談会の開催等の各種就職支援サービスを提供する。
- ひた暮らしPR事業
移住・定住に関する情報発信のほか、民間団体との協働により、移住前から移住後までのサポートを行う。
- 定住促進補助事業
移住・定住人口の増加を目指し、空き家購入等補助（R4から45歳未満の若者加算を新設）や移住奨励品の配布、移住体験時の宿泊費補助などにより、移住・定住支援を行う。

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- 結婚新生活応援事業
若者の結婚を促進するため、結婚新生活に係る住居費及び引越し費用の一部を補助する。
- 子ども医療費助成事業
中学生までの子どもに係る医療費を全額助成するもの。
- 総合的な子ども支援拠点創設事業
地域の身近な場所に子育て中の親子が集い、相互交流や子育てに対する悩み等を相談できる場所を提供するとともに、子どもの成長を関係機関が一体となって支援する、総合的な子育て支援拠点を創設するもの。

市町村の取組

佐伯市

新型コロナウイルス感染症対策について

・ワクチン接種体制の状況

初回接種（1・2回目）を市内10ヶ所、追加接種（3回目）を市内32ヶ所、追加接種（4回目）を市内42ヶ所の個別医療機関で実施している。また、小児接種（5歳～11歳）を市内3ヶ所の個別医療機関で実施している。

接種券は対象住民に順次、毎週発送している。

市独自のワクチン接種情報ポータルサイトを開設し、情報提供を行っている。

社会経済再活性化について

・自転車活用推進事業

サイクリングを重要な観光施策として、JR九州と連携した受入環境（サイクルトレイン）の整備等を行い誘客を図る。

また、「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会」の会長として岸田首相に自転車活用に係るハード・ソフト両面の総合的な取組支援を要望した。

・おかえりなさいきキャンペーン

NEXCO西日本九州支社と連携し、本市の「寿司チケット」が当たるカプセル販売機の設置（佐伯旅っチャ「はしご寿司」）やデジタルスタンプラリーを行い福岡県など市外からの誘客及び消費を喚起し地域経済の活性化を図る。

・県内修学旅行生リピーター造成事業

本市に修学旅行にきた児童生徒を対象に、市内の飲食店で使用できる食事券を配布し、修学旅行をきっかけとしたリピーターの獲得につなげる。

・地域消費喚起マイナンバー商品券発行事業

新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けている市民や事業者を支援するとともに、行政手続のオンライン化を進めるため、マイナンバーカードを保有している市民に対し、1人当たり5,000円分の商品券を発行する。

・ソラシドエアとの包括的連携協定を締結

観光や地域産業、地域文化の振興など航空会社と佐伯市・臼杵市・津久見市が相互連携した取組を実施する。

デジタルを活用した取組状況について

① デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

・スマート農業推進事業【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】

中山間地域の水田農業において、スマート農業技術を活用した効率的な作業の一貫体系を確立するため、佐伯地域農業経営サポート機構が一体となって行うスマート農機を活用した営農の取組に対し支援する。また、高齢化による担い手の減少や人口減少の影響で、作業人員の確保が困難となっており、スマート農業の実装により省力化につなげることで、作業体制を維持する。

・木材管理業務効率化（傷み検知ソリューション）事業【デジ田甲子園アイデア部門応募事業】

現在、人の目視で行われている木材の痛み度の判定について、佐伯広域森林組合がアプリケーションを開発し、画像認識AIにより木材の傷み度を4段階で判定することで選木作業の効率化を図るとともに、判定の個人差を無くし均一化を図ることができる。

② ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

・情報プラットフォーム活用事業

LINEの情報プラットフォームを導入し、①セグメント配信②申請・アンケート機能③チャットボット機能により、情報発信力の強化と効率的な行政サービスの提供手段としてLINEを活用する。

・無線LAN環境整備事業

職員がフリーアドレスで効率的に業務や会議が行えるよう、無線LAN環境の整備と職員用端末の無線化及びタブレット端末の導入を行う。

・WEB会議（テレビ会議）環境整備

本庁舎及び振興局等で効率的にWEB会議ができるよう専用端末の設置と環境整備を行った。今後は市民の利便性向上と振興局の負担軽減を図るため、窓口業務でのテレビ会議の利活用を予定。

・高齢者向けスマホ教室

デジタルデバインド（情報格差）対策として、高齢者向けスマホ教室を6カ所（63コマ）で実施予定。

・RPA及びAI-OCR利用環境構築

職員がRPA・AI-OCRツールを効果的に利用できる環境の構築を行う。

・RPAシナリオ作成技術者養成研修

RPAの全庁展開を見据え、シナリオ内製化ができるデジタル人材の育成を行う。

佐伯市

③その他のデジタル活用の取組

・RPA及びAI-OCR利活用

業務の効率化や正確性の向上、時間外勤務の削減等、職員の働き方改革と市民サービスの向上のためRPA及びAI-OCRを利活用する。今年度13業務予定。

・コミュニケーションツール導入

コミュニケーションツール（ビジネスチャットLoGoチャット）を導入し、職員同士の情報共有、報告、連絡などのコミュニケーションの効率化、他自治体との情報交換に利用した。また、新型コロナウイルス感染症状況下や台風や地震などの災害時の情報共有ツールとして有効活用した。

・行政事務デジタル化（電子化）ツール導入

職員が簡単に申請フォームを作成できる電子申請ツール（LoGoフォーム）、プログラミングの知識を持たなくてもWebブラウザ上で作成できる業務アプリ開発ツール（kintone）を導入し、行政手続きや事務のデジタル化を推進した。

・VRやAIを活用した空き家バンク掲載情報のDX化

空き家の室内を360度見渡せる仮想現実（VR）映像のほか、人工知能（AI）技術によりスマートフォン等での部屋のサイズや窓のサイズの測定、市販の家具の画像を自由に配置し、設置イメージを確認することが可能になる。こうしたDX化によりコロナ禍のため遠方から物件の内見ができない方の利便性を高め、市外からの移住者の増加及び物件の成約数のアップを目指している。

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

・KIISA（キーサ）プロジェクト

進学や就職等によって、卒業後に多くの割合が転出することとなる高校生世代に対して、佐伯のひと・もの・ことに触れる機会（きっかけ）及び場所（まちの居場所）を創出することで、佐伯（故郷）への認識を好転させる。

・移住応援給付事業

本市に定住する目的で住宅を購入、賃貸する際に補助金を交付する。（最大40万円、18歳未満の子どもが2人以上いる世帯）

・お試し滞在補助制度

移住を目的に相談や物件の確認等を行う際に宿泊費及び交通費を補助する。（宿泊費最大4日間、3万2千円、交通費最大2万円）

・奨学金の返還支援

30歳未満で市内企業に8年間以上勤務する見込みの者に在学時に借り入れた奨学金の返還に係る費用の一部を助成する。

・保育士就職支援

就職準備金として最大50万円を貸付、3年間勤務することで免除する。

・企業説明会

市内企業約20社が大学生やU・I・Jターン希望者等を対象に合同説明会を開催。

・チャレンジショップ事業

創業・開業を目指す起業家が2年間廉価な家賃で事業を実践したのちに本開業へと繋げる。

・創業支援

創業セミナーの開催及び創業に係る助成を行う。

・地域産業教育促進事業

地場企業と学校等を繋ぐコーディネーターを配置し、企業情報や技術を学校や学生・保護者に知ってもらおう事業を実施し、若者の地元就職の増加を目指す。

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

・子どもの医療費の無償化

中学生以下の子どもの医療費の無償化

・休日保育

日曜日・祝日も勤務している保護者のため、休日の保育を実施

・産婦健康診査事業

出産後間もない産婦に健康診査費用を助成し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う。

・不妊治療への助成

県と共同で行う「特定不妊治療」のほか、人工授精に要する費用を助成する（最大6回、年齢・金額制限なし）

・子育て世代包括支援センター「さいきつず まある」の開設

妊娠から出産、子育てのさまざまな不安や心配事の相談に対応する。

市町村の取組

臼杵市

新型コロナウイルス感染症対策について

●新型コロナウイルスワクチン接種

初回接種から4回目までと小児の接種を医師会及び市内医療機関と連携して進めている。4回目接種は、18歳から59歳の方には、3回目接種から5ヵ月経過した方に、事前に往復はがきで基礎疾患を自己申告していただき接種券を送付している。また、医療従事者や高齢者施設等の職員が対象者として拡大されたため、医師会や施設等と連携し、申請により接種券を送付し希望する方が速やかに接種できる体制を整えている。

社会経済再活性化について

【事業者支援事業】

●新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資利子補給事業

「大分県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」を利用した市内企業に対し、運転資金（上限1,000万円）に係る利子額を補給（最大3年間分）。

●原油価格高騰対策経営継続支援金

新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格の高騰などにより売上の減少が続く事業者に対し、支援金を交付。

●生活衛生事業者経営継続支援金

市内の生活衛生水準を確保するため、新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の影響を受けている生活衛生事業者に対し、支援金を交付。

●一般貨物自動車運送事業者経営継続支援金

原油価格の高騰などにより経営収支が悪化している一般貨物自動車運送事業者に対し、支援金を交付。

●早期経営改善計画策定支援事業補助金

新型コロナウイルス感染症等の影響により、厳しい経営環境におかれている市内中小企業者の経営改善を促進するため、早期経営改善計画の策定経費に対し補助。

●事業者課題解決マッチング事業補助金

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている市内事業者が抱える経営課題の解決の支援に係る経費に対し補助。

●第5弾地域消費喚起プレミアム商品券事業補助金

大分県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業の補助により、市内商工団体が発行するプレミアム商品券に対する支援を強化（補助率、補助対象経費拡充）。

●漁業者事業継続支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している漁業者（大分県漁協臼杵支店正組合員）を支援するため燃油の補助を行う。

●地域公共交通運行維持特別支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域住民の足であるバス、タクシー事業者に対して燃料費の補助

●貸切バス利用促進事業

新型コロナウイルス感染症の影響により減少している貸切バスの料金を補助し利用促進を図る。

【観光誘客促進事業】

●「臼杵美食の旅」キャンペーン

ユネスコ創造都市ネットワークの食文化分野に加盟した本市の認知を高めるとともに、観光客誘致を促進させるため、本市への最大来訪者数をもつ福岡県を中心に臼杵の食を堪能できる旅行商品を造成。期間：9/15～1/31

●第一次美仏内閣PR

全国的に話題となった「国宝臼杵石仏美仏総選挙2021」に繋がる企画として、今の自分の心境にマッチしている仏様を診断するマッチング診断や現地でのイベントを開催するとともに、組閣した9体を深掘した音声ガイドを制作し、SNSを活発的に利用する若年層を中心に対し国宝臼杵石仏の更なる集客増加を図る。

●体験型観光コンテンツ造成支援

市内における観光消費を促し観光産業の振興に寄与するため、自然・歴史・文化・食など本市の魅力的な地域資源を活かした体験型のサービスを開発し来訪者への提供に取り組む事業者に対し経費の一部を助成。

臼杵市

デジタルを活用した取組状況について

① デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、「書かない窓口」の実現に向けた「窓口申請システム」の導入。（令和5年4月から死亡届等の手続きについて導入予定。その後市民課以外の業務も拡張予定。）市民の利便性の向上に加え、業務の確実性の向上及び省力化も図るため、窓口申請システムから得た情報を、当市の総合行政システムへ自動的に反映することが出来るようRPA（ロボティックプロセスオートメーション）の構築も行う。
- デジ田甲子園（実装部門：市）にて「うすき石仏ねっと」が本選進出。

② ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- 臼杵市内全域のケーブルテレビの光化完了。
- 総務省事業「令和4年度利用者向けデジタル活用推進事業 地域連携型（類型B）」を活用したスマホ講座の実施
- 大分県事業「令和4年度デジタル活用支援員育成事業」において、地域でのスマホ講座が行える講師の養成

③ その他のデジタル活用の取組

- 広域的なデータ連携基盤構築に向けた、庁内データ連携基盤の検討
- 業務プロセスの見直しなどに対し、ICTツール等の導入
- 電話交換機のクラウド化、職員用携帯をスマホ化を計画し、職員間のコミュニケーションツールを導入し、災害時の態勢を整える。
- 職員が業務を実施する勤務公署を全て庁内LANの無線化。

人口増対策について

① 若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- 家賃補助
新婚世帯（月30千円、2年間）、若年夫婦（月15千円、2年間）、子育て世帯（月15千円、3年間）、若年単身（月15千円、2年間）助成。
- 定住促進住宅取得補助
定住を目的に建設、購入する場合に費用の一部を助成。（限度額100万）
Uターンで転入する世帯が相続物件を改修費用の一部を助成（限度額50万）
三世帯家族定住支援住宅補助金（限度額100万）
二世帯家族定住支援住宅補助金（限度額50万）
若者・子育て世帯定住促進住宅取得（限度額50万、市外通勤者、地元事業者加算あり）
- フラット35 支援事業
臼杵市の補助金とフラット35をセットで利用すると、借入金利一定期間引下げ（▲0.25% 5年間）
- 移住支援補助
仲介手数料（上限5万）、引越し費用（県内上限 20万）（県外上限 若者世帯30万円、子育て世帯40万円、その他20万円）、支援金制度
- 移住相談会の実施
県UIJターン支援拠点施設「dot.」で開催される移住相談会のほか、都市部での移住フェアに積極的に参加し、移住者の増加に努めるとともに、移住者のニーズの把握を行っている。
- 空き家バンクVR内覧システム導入事業
360°カメラを活用したVR内覧システムを導入し、移住サイト内で遠方の移住希望者にも物件詳細情報を発信する。

② 出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- 子育て支援センター（ちあぼーと）の開設…子育てに関する相談や子育てメニューの問い合わせ、行政手続きなど妊娠期から子育て中までの切れ目のない支援を提供している。
【出会い～結婚】
 - 婚活支援…婚活推進協議会やイベント実施団体へ助成をし、様々な形態の婚活を支援。
 - 結婚祝い品（商品券交付）…新婚夫婦へ商店街商品券を贈呈。（22千円）【妊娠～出産】
 - 妊産婦医療費助成…妊産婦の医療費に対する助成。
 - 不妊治療に対する助成…人工受精、不妊検査を市単独で助成。
 - 出産祝い品（商品券交付）…出生届提出時に、商店街商品券を贈呈。（20千円）【子育て】
 - 保育料の負担軽減…保育料無償化対象外となる子どもに対し、市で独自に軽減。
 - 医療費の無料化…中学生までの入院・通院に係る医療費を完全無料化。
 - 学校給食での「ほんまもん農産物」や有機農産物の利用促進。

市町村の取組

津久見市

新型コロナウイルス感染症対策について

- ・ワクチン接種体制の状況【4回目接種の取組】
 - 1、市内13医療機関による個別接種のみで対応している。
 - 2、接種券の発送方法
 - (1)60歳以上の方…3回目接種から5か月経過する前後に送付
 - (2)基礎疾患を有する方・医療従事者等…接種券発行申請をWeb又は郵送で申請し、発行している
 - (3)接種対象者が拡大された18歳以上60歳未満の医療従事者等及び高齢者施設等の従事者…各関係機関に接種対象者の取りまとめを依頼し、発送の準備が出来次第順次、各施設に送付した。
 - 3、離島（保戸島、無垢島地区）に在住する市民に対しては、優先接種対象として早期の接種を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策電話相談窓口の開設
新型コロナウイルス感染症対策の電話相談窓口を2020年4月23日に設置し、現在も全般的な新型コロナウイルス感染症対策に関する問い合わせを受け付けている。
- ・新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触者への支援
保健所から自宅待機を求められるなど、外出できなくなった市民の方で、親族等の支援が得られず困りごとがある方への支援（買い物支援等）を社協と連携して実施。

社会経済再活性化について

- ・プレミアム付きクーポン券事業
物価高騰により影響を受ける家計を支援するため、全県民を対象に第2弾プレミアム付クーポン券を発行する。【第2弾大分県地域消費喚起プレミアム商品券発行支援事業】
- ・新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資利子補給金
大分県が定めた新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金特別融資要綱に基づく融資（特別融資）を受けた市内の中小企業者に対し、市が3年間に渡り利子補給を実施する。
- ・消費喚起促進事業（今後実施）
経済活動の回復に向け、キャッシュレス決済のポイント還元を実施し、市内での消費喚起を図ることで、小規模事業者等の事業継続を支援する。
- ・小規模事業者物価高騰等対策事業（今後実施）
コロナやウクライナ情勢による原油価格・物価高騰の影響を受け、経営が厳しい小規模事業者に対し事業継続を下支えの経済再生支援策として支援金を支給する。
- ・津久見市PR事業
マイクロツーリズムが叫ばれる中、県内での生放送を通じたテレビ情報番組を活用し、年間を通じて津久見市の更なるPRを行う。
- ・市内イベント（つくみ軽トラ市等）開催支援事業
コロナの影響により、市内で開催される各種イベント等が中止となり、観光客数が非常に落ち込む中、観光客の回復、市内の周遊促進の活性化が大変重要となっており、低迷する地域経済の回復や地域の賑わいを創出することを目的に、つくみ軽トラ市等を開催し、市内への経済波及効果を最大化するとともに、来訪者満足度を高めていく。
- ・食観光誘客事業
新生活様式にて食観光（ひゅうが丼キャンペーン・モイカフェスタなど）にて、観光客を誘客し、コロナの影響により低迷する地域経済の回復を図っていく。
- ・タクシー利用券助成
75歳以上の方の外出支援（きっかけづくり）等を目的に、タクシー利用券（5,000円）を補助する。
- ・子育て世帯物価高騰対策応援事業
コロナ禍における物価高騰により家計への負担が大きい子育て世帯を支援するため、高校生までの子どもがいる世帯に対して、子ども一人につき1万円の市内商品券を支給する

デジタルを活用した取組状況について

①デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- ・地区要望取りまとめ業務デジタル化システム
ファンクショナル・アプローチの手法を用いて「誰のため？何のため？」にデジタル化を実施するのか？といった観点から、今回は地区要望の申請をデジタル化することにより、地区とのコミュニケーションを円滑にし、併せて職員の業務の効率化及び地区の要望書作成業務の負担軽減を図る

②ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- ・コンビニ等収納サービス導入事業
地銀ネットワークを利用した、コンビニ収納、スマホ収納の導入。

津久見市

③その他のデジタル活用の取組

- ・行政手続き電子処理化等環境整備事業
テレワークやWEB会議に対応した業務環境整備
- ・RPA活用事業
パソコン作業の自動化により生産性を向上。
- ・庁内コミュニケーションツールの導入
チャットツールの導入により、現場と事務所間のコミュニケーションやデータのやりとりが可能となった。

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- ・子育て世帯移住応援給付金（30万円/世帯）
（18歳未満の世帯員を含む子育て世帯で移住を完了した者）
- ・市有住宅用地減額助成制度
（市が所有する住宅用地等購入して家を新築する若者・子育て世代に対して、最大20%の減額）
- ・新婚世帯・子育て世帯家賃等補助金
（市内の賃貸住宅と賃貸契約を締結し、転入又は転居した新婚世帯、子育て世帯に対し、家賃補助、仲介手数料補助、引越補助、移住奨励金の交付を行う）
- ・新築奨励・市内消費喚起事業（上限30万円、加算あり）
（市内に住宅を取得された方に対し、助成額相当の商品券を支給）

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- ・妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援 支援金等給付（総額10万円）
- ・任意予防接種の充実（おたふく・三種混合・ポリオ無料、インフルエンザ一部助成）
- ・子どもの医療費無償化…中学生以下の子どもの医療費無償化（入院食事療養費も含む）
- ・国民健康保険税（市独自）…未就学児まで均等割額減免

市町村の取組

竹田市

新型コロナウイルス感染症対策について

- ・ **ワクチン接種体制の状況** 集団接種と個別接種の平行運用を行っている。
4回目接種対象者（3回目接種から5か月以上が経過した下記の方）
 - ① 60歳以上の方
 - ② 18歳以上60歳未満の方で
 - ・ 基礎疾患を有する方
 - ・ 感染した場合に重症化リスクが高いと医師が認める方
 - ・ 医療従事者等、高齢者施設等の従事者接種会場の確保・・・竹田市医師会特設会場【ファイザー：隔週ごとの土日7/23(土)～9/11(日)】
市内医療機関12か所【モデルナ：実施日は医療機関ごとに9/3(土)まで】
竹田市集団接種会場【モデルナ：7/20(水)、7/26(火)】
接種券は対象に配布済み
※1・2回目接種、3回目接種、小児接種については、従来どおり継続して実施中。

社会経済再活性化について

- ・ **全力応援！しらしん券part4【R4：地方創生臨時交付金】**
(大分県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業)
プレミアム率30%、上限：1人50,000円(1冊の額面13,000円)、販売数(紙12,000冊・電子8,000口)
- ・ **農林業サポーター活用支援事業【R2～4：地方創生臨時交付金】**
新型コロナウイルスの影響により外国人材の確保が困難な農家が、竹田市地域農業経営サポート機構の「農林業サポート人材バンク」を活用して、サポーターを雇用することにより労働力の確保を図る
- ・ **施設園芸等燃油高騰対策事業【R4：地方創生臨時交付金】**
コロナ禍において燃油価格が高騰したことにより、農業経営に影響を受けている農業者の負担を軽減するため、燃油費用の一部を助成する。
- ・ **畜産飼料高騰緊急支援事業【R4：地方創生臨時交付金】**
コロナ禍において畜産飼料価格が高騰しており、畜産経営の悪化が危惧されることから、飼料高騰分の一部を支援することで負担軽減を図る。
- ・ **事業者物価高騰等緊急支援事業【R4：地方創生臨時交付金】**
コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けており、国の「事業復活支援金」の給付を受けていない事業者を対象に支援金を交付する。
- ・ **貸切バス利用促進事業【R4：地方創生臨時交付金】**
貸切バスの利用に際して補助を行うことで、コロナ禍において疲弊する交通事業者を含む観光事業者の支援へつなげる。
- ・ **耕畜連携推進対策・堆肥流通体制整備事業【R4：地方創生臨時交付金】**
コロナ禍において化学肥料の高騰が続く中、代替となる地域内堆肥の購入・運搬料等の一部を助成。

デジタルを活用した取組状況について

① デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- ・ **サテライトオフィス等整備・テレワーク推進事業【R3：地方創生テレワーク交付金】**
域外の民間事業者の進出を促進するため施設を整備することで、本市の地域課題である超高齢化や県内一を誇る農業産出額の基盤である一次産業の後継者・担い手不足の解消を図るとともに、豊富な地域資源を活かした新たな事業展開を生み出す。
- ・ **ICT人材育成事業【R4：デジタル田園都市国家構想推進交付金】**
(ICTスキル講座の開催と地元事業者とのマッチング)
地元の高校生や主婦層、地元商店街等の企業向けに初級編から中級編のICTスキルアップ講座(ノーコードのプログラミング講座)を開催することで、ICT人材の育成を目指す。
また、進出企業が持つホームページ制作やアプリ開発のスキルを伝授することで、商店街によるWebツールを活用した集客・情報発信、学生の起業機会・主婦層の新たな雇用創出を実現する。
- ・ **商品開発事業【R4：デジタル田園都市国家構想推進交付金】**
(地元農家や農業普及員と連携した衛星画像を活用した露地野菜等の生育管理システム)
地元の大規模農家の協力を得て、露地野菜等の生育状況を可視化し、客観的に評価するサービスの開発提供を目指すことにより、竹田市の農業をはじめとする産業の活性化を図る。

② ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- ・ **コンビニ証明発行システム構築事業【R4】**
各種証明書の発行について、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付を導入。
- ・ **デジタル化総合プラットフォーム『LoGoフォーム』の導入【R2】**
行政手続きだけでなく、申込予約や住民アンケート、さらには庁内の業務システム等、行政における様々な紙での業務や手続きをオンライン化。
- ・ **デジタル市役所推進事業**
スマホ決済(PayPay・PayB)による市税等の納付(バーコード読み取り、支払い)【R2】
市公式アカウントによるLINEのセグメント配信。【R3】
- ・ **コンビニ等収納サービス導入事業【H27】**
地銀ネットワークを利用した、コンビニ収納、スマホ収納の導入。

竹田市

③その他のデジタル活用の取組

・電子会議システム推進事業【R2～4】

Web会議等のICT化（タブレット端末整備）を行うことで、ウィズコロナにおける行政のDX化を促進し、行政文書（予算書等含む）のペーパーレス化の推進を図る。議員及び課長に配布。また、本庁及び支所等を無線化することで、どこでも会議ができる環境を構築。

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

・県主催の田舎暮らし移住相談会へのブース出展【R4】

本市への移住を促進するため都市部での相談会等に参加（東京5回、大阪5回、福岡5回）

・若者定住促進奨学金返還支援事業【R4】

市内事業所に就職した30歳未満の方（返還金額の2/3、年間限度額20万円、10年間で最大200万円）

・空き家バンク

市内の空き家物件を紹介

・竹田市移住応援給付金

移住支援事業（単身60万円、世帯100万円、子育て世帯130万円）

移住応援給付事業（単身20万円、世帯20万円、子育て世帯30万円）

・移住定住推進事業

空き家バンク登録物件整備事業補助金（補助率1/2、上限50万円）

空き家活用奨励金（10万円）

空き家改修事業補助金（補助率1/2、上限100万円）

Uターン促進住宅取得、住宅改修事業補助金（補助率2/3、上限100万円）

定住促進住宅取得事業補助金（45歳未満、50万円、市内業者で施工の場合50万円加算）

・人材確保

介護人材就職奨励金

（就職日から6か月勤務10万円、3年間勤務10万円、5年間勤務＋介護福祉士資格取得15万円）

保育士等確保対策事業助成金（就職日から6か月勤務10万円、2年間勤務10万円）

・中九州ニュータウン分譲

全33区画完売

・民間賃貸住宅建設促進事業

1戸上限150万円（1棟上限1,000万円）

・住宅リフォーム支援制度

竹田市子育て高齢者世帯リフォーム支援事業（補助率1/5、上限30万円）

竹田市三世代同居支援リフォーム支援事業（補助率1/2、上限75万円）

・地域おこし協力隊

市内各地で地域協力活動を行い定住定着を図る（R3年度23名）

・竹田総合学院（TSG）

旧中学校を活用し、ものづくりを生業とする作家向けクリエイション工房（R3年度11名）

・農業ビジネススクール

ファーマーズスクール（荻）、スタートアップファームたけた（菅生）

・新規・親元就農支援

農業・林業（それぞれに市独自の補助メニュー）

・竹田市畜産後継者支援対策事業

新たに後継者が親元就農する経営体の規模拡大（施設整備等）に要する経費（補助率1/2、上限100万円）

・空き店舗対策事業奨励金

空き店舗活用（年額10万円を事業開始から3年間支給）

・サテライトオフィス等整備・テレワーク推進事業【R3】《再掲》

（サテライト：竹田、コワーキング：久住・直入）

・NoCodeセミナー【R4】

（地域のIT化、DX化に寄与する人材の育成）

在宅ママのためのNoCodeセミナー（4/26(火)～全10回）

高校生向けNoCodeセミナー（5/31(火)、6/4(土)）

高校生向け夏のNoCode体験プログラム（7/28(木)、7/29(金)、8/9(火)、8/10(水)）

・創業等支援事業

（補助率1/2、上限150万円）

・新しい働き方

THE 3RD PLACE TAKETAで情報発信 <https://3rdtaketa.com/>

竹田市

② 出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- ・ **若者交流促進事業【R4】**
少子化の一因である未婚化や晩婚化に対する取組みとして男女の出会いの場を創出（2団体）
- ・ **定住促進住宅取得事業<再掲>**
市内で住宅を取得した方（45歳未満、50万円、市内業者で施工の場合50万円加算）
- ・ **不育治療費の助成**
不育症の治療費を30万円を上限に助成
- ・ **妊婦支援事業**
「竹田市妊婦応援券」の交付、市内協賛企業による独自サービスの提供
- ・ **プレママ・プレパパ教室**
年8回実施
- ・ **予防接種（成人の風しん）**
風しん予防接種費用の一部を助成
- ・ **子ども医療費助成**
中学生以下の子どもの医療費無償化
- ・ **予防接種**
竹田市独自の行政措置予防接種（おたふく、就学前ポリオ・三種混合）
- ・ **健診体制**
全戸訪問、竹田市独自の健診（5歳児健診）
- ・ **地域医療**
竹田市立こども診療所、民間の耳鼻咽喉科【H28～】
- ・ **子育て応援事業**
「竹田市すこやか子育て応援券」の交付、市内協賛企業による独自サービスの提供
- ・ **病児・病後児保育**
県内での広域利用ができるようになり、予約アプリ「あずかるこちゃん」を導入
- ・ **保育事業**
時間外保育（延長保育）、一時預かり保育
- ・ **放課後児童クラブ**
放課後児童健全育成事業（市内11か所で開設）
- ・ **放課後子ども教室**
地域の各団体等と連携（市内10か所で開設）
- ・ **幼保小連携【R4】**
架け橋プログラム事業
- ・ **通学対策**
スクールバス導入による安全対策
- ・ **食育**
食育プロジェクト、食育推進事業
- ・ **中高連携事業【R4】**
県立竹田高校の先生が市内の中学生に教える

市町村の取組

豊後高田市

新型コロナウイルス感染症対策について

- ワクチン接種体制の状況
個別接種を行っている。
 - 接種の対象者：
 - ▶初回接種(1・2回目)…5歳以上
 - ▶追加接種(3回目)…2回目接種完了から5ヶ月以上経過した者
 - ▶再追加接種(4回目)…3回目接種完了から5ヶ月以上経過した下記の者
 - ①60歳以上の方
 - ②18歳以上60歳未満の者のうち
 - (1)基礎疾患があり入院または通院している方
 - (2)医療従事者等
 - (3)高齢者施設等の従事者 ※(2)・(3)＝対象者の追加(7/22～)
- 新型コロナウイルス感染拡大防止事業
感染拡大を防止するため、感染症のまん延時、濃厚接触者以外のうち感染の不安がある方を対象に抗原検査キットを配布し、抗原検査を実施。(社会生活機能を維持する方を基本に配布)
- 新型コロナウイルス感染防止対策促進事業
感染症対策の徹底を図るため、必要な設備、備品等を設置する市内の飲食店や中小事業者に対し、経費の一部を助成。
- コロナに負けるな！地域サロン再活性化臨時応援事業
長引くコロナ禍により、フレイル状態に陥る高齢者の増加を防ぐため、身近な地域サロンの拠点施設の環境整備や備品の充実を図ることにより、活動継続、再開支援、新規設立を後押し。

社会経済再活性化について

- 地域振興福祉お買い物券事業
コロナ禍において物価高騰の影響を受けた市民の生活支援と地域経済活性化を図るため、市内で利用できる家計応援お買い物券(地域振興券)2万円分を全世帯に配布。
- 地域消費喚起プレミアム商品券事業
コロナ禍において物価高騰の影響を緩和し地域消費を喚起するため、30%のプレミアム付き商品券(総額2.6億円)を発行。
- 都市圏観光誘客対策事業
コロナ禍により低迷している観光客の増加を図るため、市内の観光地等を盛り込んだツアー造成経費の一部助成。
- 中小企業再生支援事業
新型コロナウイルスの影響により売上高等が減少した中小企業が経営基盤の強化を図るために行う、新事業展開、販路開拓等に資する設備投資に対して補助。
- 外国人雇用対策事業(隔離滞在経費補助)
コロナ禍により人手不足となっている市内事業所等の費用負担を軽減し、事業継続支援につなげるため、外国人労働者の入国時の待機に必要な隔離滞中に係る宿泊経費を一部補助。
- 高齢運転者生きがい安全サポート事業
コロナ禍により高齢者等の外出控えが続く中、住み慣れた地域で安心して買い物などの外出や友人・知人との交流を続けていくための環境整備を目的に、高齢運転者の誤操作による重大事故防止を図るため、先進安全技術による運転支援機能付き家用車の購入や後付け装置の設置に対して補助。

デジタルを活用した取組状況について

①デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- ICTを活用した教育環境
市内小中学校にタブレット端末を整備し、無線LANを活用してICT教育を実施しています。
- ICT活用サポート事業
学校における児童生徒一人一台のタブレット整備が完了し、コロナ禍における新しい学びを含めた授業環境づくりを行う教員をサポートするため、ICT支援員を配置します。
- サテライトオフィス
市で整備したサテライトオフィスに入居するIT企業等を募集しています。進出支援金として家賃等を補助します。(上限100万円)

豊後高田市

②ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- スマホ決済関係
スマホ決済（PayPay、LINEPay、PayBなど）による市税の納付（バーコード読み取り、支払い）。
- コンビニ等収納関係
地銀ネットワークを利用した、コンビニ収納、スマホ収納の導入。

③その他のデジタル活用の取組

- オンライン申請の推進
ぴったりサービスでは、これまで実施していた子育て関係手続きに加え、介護関係手続き、被災者支援関係手続きを予定おり、今年度、基幹システムとオンライン接続するための改修を予定している。
LOGOフォームで実施している電子申請では、自治委員交代に係る届出や水道事業の開閉栓手続き、これまで健診予約や児童手当関係、子ども医療関係、アンケート等で95手続き（市民向け70手続き・職員向け25手続き）の各種申請等を受け付けている。
その他、職員採用試験において、令和3年度から応募受付から採用決定までをweb上で管理できるシステムを活用しており、応募者情報の入力・管理や応募者への連絡に要する時間の縮減に効果があった。
- テレワークの導入
令和2年度から、出勤できない事態があっても家で業務ができるようにテレワークを導入した。（同時接続5ライセンス）
- 市ホームページとSNSとの自動連携
市LINE公式アカウントを活用し、相乗的・効果的な情報発信を行うことを目的に、市ホームページと市LINE公式アカウントとの自動連携機能を実装する新ホームページへリニューアル（令和5年3月公開予定）

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

別紙2による

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

別紙2による

人口増対策について【該当する事業をすべてご記載下さい】

- ①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する
②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

I ひとを育み活力創生

施策	番号
1. 子供を産み育てやすい環境づくり	
(1)次代を担う子供を社会全体で育む環境の整備	
子育て世帯の経済的負担の軽減	
市内、市外保育園の保育料・給食費の完全無料化	②
市内幼稚園の授業料・給食費の完全無料化	②
小・中学校の給食費の無料化	②
0歳から高校生までの医療費無料化	②
児童発達支援等の利用料の無料化	②
最大200万円「子育て応援誕生祝い金」の支給	②
妊産婦医療費の無料化	②
ひとり親医療費の助成	②
任意予防接種の追加助成(不活化ポリオワクチン、3種混合ワクチン等)	②
地域における子育て支援の充実	
NPO法人アンジュ・ママンと連携した地域子育て支援拠点「花っこルーム」の充実	②
「子育てママの相談窓口」による子育てサービスや就労情報の一元化	②
地域で子育てを相互に助け合うファミリー・サポート・センターの運営	②
子育て支援ポータルサイト「いいKAMO」等によるきめ細やかな情報提供(リニューアル)	②
処遇改善による保育人材等の確保と質の向上(就職支援金、保育士の宿舍借上げ経費経費助成等)	①②
保育士、子育て支援員等の人材育成に係る支援	①②
子育て・仕事が両立できる環境づくり	
放課後児童クラブの運営による子どもの居場所の確保	②
病児保育、病後児保育、一時保育等、多様なサービスの提供(拡充:花っこルーム香々々での一時預かり)	②
保育ニーズに対応した新たな保育施設の確保	②
ショートステイ・トワイライトステイの実施	②
広域連携による夜間保育などの充実	②
(2)結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進	
結婚へ向けた機運の醸成	
お世話人研修・養成講座の実施	②
独身男女の出会いの場の創出	②
新婚世帯の支援	②
ステップファミリー(再婚)の支援	②
オリジナル婚姻届や出生届等記念版の配布	②
健やかな妊娠と出産を支える環境づくり	
妊娠期の健康診査費用の助成	②
不妊・不育治療費の助成	②
妊産婦・乳幼児の保健指導の実施	②
母子の健康保持と安心して子育てできる環境づくり	
子育て世代包括支援センターによる総合的な相談・支援の実施	②
乳児全戸訪問事業の実施	②
乳幼児健康診査の実施	②
小児科医・産婦人科医連携によるペリネイタル・ビジット事業の実施	②
2. 夢を描き実現できる“ぶんごたかだっ子”の育成	
(1)知・徳・体を総合的に育む学校教育の推進	
確かな学力の育成	
「学びの21世紀塾」(高校生までの無料公営塾)	②

Ⅲ ひとを呼び込み活力創生

1. 移住・定住の促進		
(1) 戦略的なPRの推進		
シティプロモーションの推進		
	IJU支援サイトの更新	①
	移住動画の作成	①
	都市部での移住フェア参加	①
(2) 支援体制の整備と充実		
相談・支援体制の充実		
	ガイドブックの整備	①
	移住者懇話会の実施	①
	お試し居住施設の利用補助	①
	レンタカー補助	①
支援団体との連携		
	田舎体験プログラムの実施	①
	交流会の実施(楽しい暮らしサポーターズ事務局)	①
(3) 住環境整備の推進		
空き家の利活用の促進		
	空き家紹介者に対する奨励金(空き家バンク登録物件の確保)	①
	空き家リフォーム補助	①
	空き家仲介手数料補助	①
住まいの確保に対する支援の充実		
	住宅取得奨励金	①
	民間住宅のリフォーム支援	①
	引越し費用の助成	①
	家賃補助	①
市営住宅、定住促進住宅団地の整備等の促進		
	無償宅地の販売	①
	世代に合った市営住宅の提供(ハピネスステージ・住まいるハウス・エミール城台)	①

Ⅳ 仕事をつくり活力創生

1. 商工業の振興		
(1) 地域の特性を活かした商業の振興		
昭和の町のブランド力向上による商業振興		
	創業支援施設の整備	①
ふるさと納税制度の推進		
	ふるさと応援寄付金(ふるさと納税)制度の推進	②
(2) 戦略的・効果的な企業誘致の促進による工業の振興		
企業誘致及び増設の促進		
	北部中核工業団地を中心にした企業誘致の推進	①
3. 新たな就業・雇用の場の創出		
(1) 多様な働く場の創出と支援		
新卒者の人材確保		
	奨学金返済支援及びインターンシップの支援	①
起業・創業の支援		
	空き店舗、空き家を活用した創業支援	①
(3) 農林水産業の担い手の育成と確保		
農業後継者、新規就農者等担い手の育成と確保		
	アグリチャレンジスクールの運営	①
	都市部での誘致活動の実施	①

市町村の取組

杵築市

新型コロナウイルス感染症対策について

- ・7月27日時点の接種率
全市民 対象者数：27,409人(5歳未満は除く)
 - ①接種1回目：接種者数 23,244人 84.8%
 - ②接種2回目：接種者数 23,088人 84.2%
 - ③接種3回目：接種者数 18,961人 73.2%
 - ④接種4回目：接種者数 2,739人 21.7%
- 65歳以上 対象者数：11,258人
 - ①接種1回目：接種者数 10,364人 92.1%
 - ②接種2回目：接種者数 10,310人 91.6%
 - ③接種3回目：接種者数 9,566人 85.0%
 - ④接種4回目：接種者数 2,552人 22.7%
- ・4回目接種※60歳以上もしくは基礎疾患を有している18歳以上（18歳以上の医療・高齢者施設従事者も対象）
集団接種4回実施（7/17、7/24、8/7、8/21）、個別接種（7/16～）14医療機関で実施。
- ・市立山香病院によるPCR検査
市民等に対して安価でPCR検査を提供。①杵築市民 2,000円、②開業医職員 1,000円、③高齢者福祉施設 無料。
- ・中学部活動における九州大会、全国大会出場者へのPCR検査を無料で実施。

社会経済再活性化について

- ・物価高騰対策お買物券事業
感染症の影響や物価の高騰が続く中、市民の生活や市内事業者を支援するため、全市民に対して1人5,000円のお買物券を配布する。対象者：約28,000人、利用期間：9/30～1/15。
- ・きつきプレミアム付商品券事業
市民へ「わが町消費」を喚起。落ち込んでいる個人消費の回復や地域活性化を図る。1冊13,000円（プレミアム分3,000円）×30,000冊。
- ・ふるさと納税事業
返礼品の充実やポータルサイトの充実を図ることで寄附金額の増加につなげる。R3寄附金額824,435千円。
- ・滞在型観光推進事業
城下町杵築エリアを舞台に隠された宝箱を探し出す回遊イベントを実施する。開催期間：10月～12月を予定。

デジタルを活用した取組状況について

①デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- ・ドローンを活用した物流と新たな観光資源の開発【デジ田甲子園「アイデア部門」】
ドローン物流の実証実験を通じて、移動手段を持たない買物弱者への支援などの社会実装を目指すと同時に、コロナ禍で激減した観光客数を回復するメニューとしてドローンを活用した観光資源のPRを行う。
- ・ドローン講習・体験会の開催
地域商社「株式会社きつとすき」によるドローンを活用した物流の実験も兼ねて体験会等を実施する。

②ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- ・住民票等のコンビニ交付
住民票等の証明書取得において、市役所開庁時に窓口に来ることが出来ない住民の利便性を図るため、コンビニ交付を導入する。
- ・利用者向けデジタル活用支援の推進【民間との連携事業】
スマホに不慣れな高齢者等に対し、NTTドコモによる「高齢者スマホ教室」を市内中央公民館で実施する。

③その他のデジタル活用の取組

- ・電子申請（LOGOフォーム）
消防団報酬の振込口座の登録（268人/500人登録あり）等、簡易な申請業務を電子申請で対応。
- ・市立山香病院によるオンライン診療
診療看護師が患者宅に訪問し、タブレットで病院内の医師とつないで診察を行う。

杵築市

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- ・移住体験事業
安心して移住が決断できるようにオーダーメイド型「お試し移住体験プログラム」を提供（横岳自然公園「横岳荘」の宿泊費無料）。
- ・定住促進対策事業
県外からの転入者へ住宅取得等の補助（新築20万円等）。
- ・地域おこし協力隊設置事業
地域おこし協力隊として採用し、任期終了後の定住、定着を図る。

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- ・出会いサポート事業
出会いの場の企画・サポートや婚活サポーターの「杵築de愛サポーター」の養成を行う。
- ・休日保育
日曜や祝日に仕事で子どもを保育することができない場合の小学生以下の預かりサービス。
- ・一時預かり
保護者の病気や仕事、急用などで子どもをみることができない場合や育児疲れを解消したい時などの保育の提供サービス。
- ・ファミリー・サポート・センター
民間の預かり会員による小学生以下の子どもの預かり送迎や預かり保育サービス。
- ・ひとり親家庭等医療費助成事業
18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親世帯等への医療費助成。
- ・子ども医療費助成事業
中学校終了までの児童にかかる県助成対象分の子ども医療費の支給を行う。
- ・健やか子育て支援事業
0歳から就学前の子どもの通院・入院費及び小学校から中学校までの児童・生徒の入院費について、県の補助対象外である自己負担分を補助。
- ・おおいた子育てほっとクーポン活用事業
満3歳の誕生日の前日まで使用可能な子育て支援サービスが利用できるクーポンを配布。
- ・放課後児童健全育成事業
小学生に対し、放課後に適切な遊びと生活の場を提供するサービス。
- ・延長保育促進事業
18時までの通常保育時間を超え保育を必要とする保護者に対して保育の延長を行う。
- ・子育て短期支援事業
保護者が病気や仕事、育児疲れなどで一時的に養育することができなくなった子どもを、原則7日間を限度に児童養護施設やファミリーホームなどで預かるサービス。
- ・病児、病後児保育事業
病気により保育園等に行けず、家庭での保育も難しい場合、病児保育施設にて保育を実施。
- ・親子ふれあい事業
発達上、課題がある乳幼児に対して、保育士等の専門職による発達支援教室を実施。
- ・不妊治療費助成事業
医療保険適応外の不妊治療を行った夫婦にその治療費を補助する。
- ・地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）
子育て中の親子が利用できる交流の場。子育ての悩み相談や子育て情報の提供も行っている。

市町村の取組

宇佐市

新型コロナウイルス感染症対策について

○抗原検査キット配布事業

新規感染が確認された事業所において、接触者に対し抗原検査キットを配布し活用することで感染拡大を防止し不安解消を図る。

期間：令和3年11月1日～令和4年9月30日

配布数：事業所の職員数程度（陽性者と接触機会があった者）

配布実績：延べ137カ所 3,808個（令和4年7月22日時点）

○ワクチン接種体制の状況

4回目接種に関しては集団接種と個別接種（35医療機関）の平行運用を行っており、集団接種は市役所にて7月～8月の土日祝日のうち10回開催予定である。なお、高齢者や重度障がい者の交通手段がない方へ接種会場までのタクシー運賃の助成を実施している。（上限：1人片道2,500円、乗り合わせを推奨している）

○中小企業資金融資利子補助事業（新型コロナウイルス対策）

・【中小企業資金融資利子補助金】（期間10年・全額）

感染症の影響により売上等が減少している中小企業者に対し、運転資金にかかる「県新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」の貸付利子相当額を補助

社会経済再活性化について

○観光客誘致促進事業

観光ツアーの実施に旅行会社へツアー造成補助金を支給。

サイクルハブを整備し、密を避けたマイクロツーリズムを促進。

○トータル観光プロモーション事業

情報発信による食観光の推進を行い、市外からの誘客を図る。

○街なみ環境整備地区空き家・空き店舗対策事業

・【街なみ環境整備地区空き家空き店舗対策事業補助金】

空き家又は空き店舗の利用促進による街の活性化を目的とし、賃貸料の一部を補助（上限月額5万円、12か月）

○USA未来・産業創造事業（創業・起業アシスト事業）

・創業支援コーディネーターを配置し、下記の事業を行う。

①創業支援講座の開催

②起業家からの相談をよろず相談や商工会議所等へ繋ぐ

③起業者を含む中小企業者を対象とした実践的なセミナーを行う

④個別フォローアップ

○USA未来・産業創造事業（創業・起業支援事業）

・【創業・起業支援事業補助金】（上限50万円）

新たに創業・起業を行う者に対し、設備投資等の経費に対する補助

○小規模事業者持続化支援事業

・【小規模事業者持続化補助金】（上限25万円）

小規模事業者持続化補助金採択者に対する事業者負担の一部補助

○事業承継支援事業

・【無料相談会】（県事業引継ぎ支援センター、弁護士、税理士）

・【企業診断書作成補助金】（上限15万円）

事業承継に関する企業判断を中小企業診断士に依頼する経費に対する補助

・【事業承継支援事業補助金】（上限50万円）

事業承継時に設備投資等経営改善のための投資に対する補助

○クラウドファンディング支援事業

・【クラウドファンディング活用事業補助金】（上限50万円）

継続的な事業のための資金調達を目的としたクラウドファンディングの手数料・リターン費に対する補助

○創業資金融資利子補助事業

・【創業資金融資利子等補助金】（上限50万円）

創業時等において受けた融資に係る利子及び保証料に対する補助

○創業マルシェ開催事業

・創業支援講座受講者によるテストマーケティングの機会の提供と、来場者やマルシェ関係者へのアンケート調査及び意見交換会の開催

宇佐市

デジタルを活用した取組状況について

① デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- ・ 地域デジタル活用支援員を活用したスマホ出前講座の実施
地域や団体の要請に応じて、支援員を現地に派遣するスマホ教室を開催する。
- ・ デジタル活用支援推進事業（地域連携型）の活用したスマホ教室
国の事業を活用し、NTTドコモと連携した教室を開催する。
- ・ 事業連携協定に基づく、スマホ体験会
ソフトバンクとの協定に基づいた、スマホ体験会を開催する。

② ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

○ デジタル市役所推進事業

- ・ 窓口キャッシュレス化のためのスマホ決済（QRコード）の実証試験の実施と、市民の利便性及び行政事務の効率化のための決済手段の拡大を検討
- ・ 市HPで多言語対応型のAIチャットボットを導入・地銀ネットワークを利用したコンビニ収納サービスの導入。
- ・ コンビニエンスストアのマルチコピー機（多機能端末）より住民票・印鑑証明書サービスに、戸籍謄抄本・附票・所得課税証明を機能追加し、対面することなく時間外・遠隔地でも証明発行を可能とする。
- ・ スマホ決済（PayPay、LINEPay、PayB、ゆうちょPay）による市税の納付。
（バーコード読取り、支払い）
- ・ スマホ決済（PayPay）による各種証明手数料の納付。
（窓口設置のQRコードを読取り、支払い）

③ その他のデジタル活用の取組

- ・ デジタル市役所推進事業
音声データをAIが文書化する議事録の作成を支援
手書き申請書をAI技術によりデータ化するAI-OCRを計画
在宅勤務（テレワーク）環境の整備と実施
ペーパーレス化を推進するための電子決裁の試験運用を実施

宇佐市

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

○USA・人材UIターン雇用拡大推進事業

- ・【企業説明会】高校生の地元就職や大学進学等で宇佐市を離れた若者のUターンを促進する
- ・【企業見学バスツアー】高校・大学生を対象に市内企業の周知と地元就職につなげ、人口減少・労働者不足の解消を図る
- ・【再就職セミナー】シニア層や出産等で退職した女性の再就職支援
- ・【ICT】企業の自社PR動画作成に対する支援（上限5万円）

○UIターン者等奨学金返還支援事業

新たに市内に転入し市内企業で働く方に対して奨学金返還金の一部を補助
（申請年の前年の奨学金の返還金額の2分の1の額を助成 一人あたり申請回数10回までの総額100万円上限）

○新規就農者総合対策事業

大都市圏（東京・大阪・福岡）で開催される国や県の就農フェア等に出展し、地域農業の魅力や市の移住支援制度を説明するなど移住就農を勧めている。

○うさ暮らし定住支援事業補助金

【一般】

・住宅取得支援

県外から移住する際に住宅を取得した場合、取得費の一部を補助
（新築：100万円上限、空き家購入：120万円上限）

・移住奨励金

県外から民間賃貸住宅に移住する場合に交付（20万円）

【子育て世帯】※一般分を拡充

・住宅取得支援

市内に移住する際に住宅を取得した場合、取得費の一部を補助
（新築：200万円上限、中古住宅購入：150万円上限）

・子育て住宅改修支援

市内に移住する際に取得した中古住宅の改修費の一部を補助（50万円上限）

・移住奨励金

県外から民間賃貸住宅に移住する場合に交付（30万円）

○移住支援金

県外から県のマッチングサイト等を利用し移住した場合に交付
（単身：60万円、世帯100万円）

○マイカー取得補助金

県外からの子育て世帯が移住する際に自家用車購入費の一部を補助（100万円上限）

○定住促進子育てホーム新築奨励金

子育て世帯が市内で住宅を取得した場合、奨励金を交付（10万円）

○保育士等の確保対策事業

年度途中からの入園希望者を受け入れるために当初より保育士等継続的に雇用した場合、月額10万円の補助

○保育士人材確保支援事業

新卒や潜在保育士の就職応援資金（1人につき10万円支給）

○介護職人材確保支援事業

介護職への就職奨励金及び初任者資格等取得報奨金（10万円）、継続勤務報奨金（3年10万円、5年20万円）

宇佐市

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

○結婚新生活応援事業補助金

結婚から6か月以内の夫婦が市内の賃貸住宅に居住する場合、家賃や引越費用に対して補助金を交付。(30万円)

○婚活イベント開催事業補助金

独身男女の出会いの場を創出するイベントを実施する団体に対して補助金を交付。(20万円)

○婚活サポーター制度

結婚活動の支援や結婚へのサポート等を目的として活動する婚活サポーターを養成。

○若者定住促進住宅

子育て世帯を対象に市営住宅を提供。同居する子の人数に応じて家賃額の控除を行う。(3LDK、家賃基準額4万5千円)

○すくすく子育て祝金事業

出産5万円(第3子以降7万円)小学校入学5万円、中学校入学5万円、高校入学等5万円

○保育所等の副食費の無償化

3歳以上児の副食費の無償

○放課後児童健全育成事業(利用料減免)

放課後児童クラブの利用料→保護者の所得に応じ減免あり(最大8,000円)

○不妊治療費助成事業(単独)

保険適用外の不妊治療、不妊検査にかかる費用の1/2を助成(上限 1年度につき10万円)

○すこやか赤ちゃん事業

誕生記念品として絵本の贈呈

○産前産後等支援ヘルパー助成事業

家事援助等を行うヘルパー費用の助成

○子ども医療費助成事業(補助)

未就学児の通院・入院、小中高校生の入院費無料。小中高校生の通院一部助成(1回500円負担)

○医療的ケア児保育支援事業

医療的ケアが必要な児童の保育所等での受入の支援

○うさし子育て応援企業認証制度事業

仕事と子育てが両立しやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる企業を市が認証する制度(市内認定企業:8社)

市町村の取組

豊後大野市

新型コロナウイルス感染症対策について

・ワクチン接種体制の状況
現在は、4回目接種を中心に、1～4回目の接種を実施。
市内20医療機関で個別接種を実施。
3, 4回目の接種券は、2, 3回目接種から5か月を経過する方等へ順次発行を行っている。
4回目接種対象者の拡大（医療従事者、高齢者施設従事者等）に伴い、今後速やかかつ円滑に接種が実施されるよう、対象者の把握、接種券の発行を行っている。

社会経済再活性化について

・商業活性化支援事業（プレミアム商品券）
豊後大野市商工会による商品券発行事業について、商品券のプレミアム率30%分（飲食店専用券は40%）を補助金として交付し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域経済の活性化を図る。
・ものづくり生産性向上緊急促進事業
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者の新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資等の取組を促進し、本市の産業の振興を図るため、生産性向上の取組に対し、緊急に支援する。国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」を受けて行う設備投資に対し、市が上乗せ補助を行う。
・観光誘客促進事業
コロナ禍においても需要が増えているアウトドア・サウナを新たな観光資源として活用する。また、サウナを含めた市の観光情報等をメディアを通じてPRすることにより、「サウナのまち・豊後大野」の定着、地域経済の活性化を図る。（サウナのまちPRパンフレット作成、宿泊割引チケットの発行、サウナクーポンの発行、テントサウナ購入補助、薪割り機購入補助、スタンプラリーを活用した周遊対策事業など）

デジタルを活用した取組状況について

① デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

・母子手帳アプリの導入
母子手帳アプリ「母子モ」の豊後大野市版、豊後大野市子育てアプリ「きらきら☆ぼし☆」の配信をスタート。妊娠から子育て期まで、必要な時に適切な子育て支援情報を取得。地域の情報だけでなく、県の子育て情報もアプリを通して簡単に確認することができる。

② ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

・自治体情報システムの標準化・共通化
令和7年度末までに国の準備するガバメントクラウドへ自治体情報システム標準版として移行する。現在は標準仕様の内容等について情報を収集している段階。
・行政手続のオンライン化
国の推進する市町村27業務（子育て関係15手続、介護関係11手続、被災者支援関係1手続）について、令和4年度中にぴったりサービスを介したオンライン申請手続化を完了する予定。（罹災・被災証明書発行申請については令和4年4月、児童手当現況届については6月からオンライン化が完了している。）
・AI・RPAを活用した業務改善
AI-OCRにて紙情報をデータ変換し、その情報を元にRPAにて管理システムへ自動入力を行う業務を選定し構築する。（健康管理事業を中心に7業務が実運用中。構築中が5業務）
・デジタルディバイド解消の取組
大分県のデジタル活用支援員育成事業を活用し、将来的にスマホ教室等を実施できる支援員の育成を実施。また、公民館事業や社会福祉協議会が協力して、高齢者やICT弱者に対してスマホの操作方法等の教室を実施し支援する。

③ その他のデジタル活用の取組

・住民アンケート等のWEBフォームによるオンライン回答方式への移行
市民アンケート等これまで紙などにて回答していただいていたものをHPやQRコードからによるオンライン回答方式へ移行。特に子育て世代に関するもの（妊娠時、児童健診時アンケート等）は紙アンケートを全廃した。
・議会のペーパーレス化
市議会議員及び管理職にはペーパーレス会議用端末を配布し、議会で利用する資料はペーパーレス化を実施した。

豊後大野市

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- ・関係人口創出事業
旧市歴史民俗資料館を改修し、「コワーキング」「サテライトオフィス」「コミュニティ」「カフェ」「ゲストハウス」の5つのスペースを持つ多機能型の関係人口拠点施設を整備。今後は指定管理者と連携し、テレワークや交流が行える多機能型スペースとして提供し、都市住民などの多様な人材と地域内人材との融合により、地域資源を発掘し、新たなビジネスを生み出していくローカルベンチャーの立ち上げを支援していく。
- ・定住促進事業
本市への移住を促すため、空き家バンク制度を通じ、空き家改修等に伴う補助金制度を設ける。また、市ホームページ（移住定住ポータルサイト「ぶんごおおの暮らし手帖」）による情報発信や移住フェアへ参加することで、豊後大野市への移住を促す取組を行う。この他、空き家の流通に関する業務を市宅地建物流通センターに委託することで、市内空き家の流通を促す取組を行う。
- ・インキュベーションファーム事業
次代の農業及び地域を担う新規就農希望者をホームページや就農フェア等を通じて市内・外から確保し、豊後大野市新規就農者技術習得研修施設（インキュベーションファーム）において市農林業振興公社営農指導員及びJAピーマン部会の協力の下、1年目に簿記・経営講座等の座学、基礎実践研修、2年目に模擬経営研修を実施する。また、移住就農者の就農初期段階における負担軽減対策や宿泊施設の設備の更新による快適な居住環境の整備等に取り組む。
- ・奨学金返還支援補助事業
奨学金の返還金に対し、奨学金返還支援補助金を交付することにより、安心して教育を受けることのできる環境を整備する。

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- ・婚活支援事業
結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供して結婚のきっかけづくりを行い、本市の人口減少の抑制へとつなげる。（個別相談会/婚活セミナー/婚活イベントの開催、婚活サポーター育成・指導、婚活サポーター先進地研修、情報交換会の開催）
- ・結婚新生活支援事業
結婚を希望する男女や、結婚したいが経済的に結婚に踏み切れないカップルが結婚に踏み出すための支援として、引越費用や新居の取得に係る経費、家賃等を補助する。
- ・幼児療育支援事業
就学前の早期に療育が必要な幼児に療育支援を行う。
作業療法士が加わり小1前年にプレ授業、園に通う3歳児にきらきら教室を開催し、保護者からの相談を受け、必要な幼児については療育機関へつなげる。
- ・不妊治療助成事業
不妊治療の経済的負担を軽減するため助成を行う。

市町村の取組

由布市

新型コロナウイルス感染症対策について

- ・ワクチン接種体制の状況
ワクチン初回接種は集団接種と個別接種の運用を行った。
集団接種は、市内3ヶ所の会場で実施した。（挟間庁舎、庄内公民館、湯布院社会福祉協議会）
追加接種については、市内17ヶ所の医療機関で個別接種を行っている。
接種間隔の誤りを防止するため、必要な接種間隔が経過した後に、接種券を発送している。

社会経済再活性化について

- ・5千人ゆふ泊キャンペーン事業
感染症の影響により影響を受けている観光産業の支援と地元「由布市」の魅力を再発見してもらうため、市民5,000人に宿泊割引券(1万円分)を交付する。
- ・ゆふ得得プレミアム商品券発行事業（県補助事業）
感染症の影響により落ち込んだ消費マインドを喚起するため、「ゆふ得得プレミアム商品券」を販売する。価格は紙商品券(13,000円分)が10,000円、電子商品券(14,000円分)が10,000円。
- ・中小企業者等販路開拓・DX推進支援事業
感染症の影響により、市内外の経営環境が大きく変化する中、販路開拓やデジタル技術を活用した、生産性向上につながる取組を行う市内中小企業者に最大30万円を補助する。
- ・事業復活支援一時金
新型コロナウイルス感染症の影響により30%以上の売上減少があり、国の「事業復活支援金」の給付を受けた市内の事業者へ、支援一時金を給付
- ・農業活性化・スタートアップ圃場設置事業
感染症の影響により、地方移住への関心が高まる中、「仕事」としての農業を志向し、直ぐに農業を始めたい人（即時就農希望者）等を対象に、初期投資が不要となる農業団地を整備し、営農できる体制を構築することで、就農希望者を誘引し、多様な担い手の確保を加速する。
- ・農畜産業再生産緊急対策事業
感染症の影響による生産資材の急激な価格高騰影響を緩和するため、地域農業を支える認定農業者などの農畜産業者に対して、生産資材購入に要した経費を補助する。
- ・耕畜連携循環型農業推進事業
感染症の影響による輸入資材等の高騰の影響を受けた耕種及び畜産農家の早期経営安定を図るため、自給飼料の増産及び生産規模拡大に向けた支援とともに耕畜連携による持続可能な農業の推進に要する経費を補助する。

デジタルを活用した取組状況について

①デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- ・マイナンバーを活用した各種証明書のコンビニ交付事業（デジタル実装Type1/デジ田甲子園）
マイナンバーカードを利用して市区町村が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービスの導入・運用を行う。
- ・「由布院SO」を利用した体験型サービス実証及びプロモーション事業（テレワークタイプ）
コロナ禍により、観光客の減少が続く「由布院地域」において、ワーケーションの推進と共に、地方で増設されている「サテライトオフィス」を有効活用するために、「サテライトオフィスの予約」+「移動手段」+「宿泊施設」+「観光」を一度で予約できるアプリ（ワーケーションモビリティPF）の開発へ、民間企業と連携して取り組む。

②ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- ・行政手続きオンライン化事業
AI機能を導入したAI-OCRを活用し、手書き申請書類等の文字の読み取りを導入。
地銀ネットワークを利用したコンビニ収納、スマホ決済（PayPay、LINEPayなど）による市税等の納付方法の拡充。
- ・行政手続きオンライン化に伴うシステム改修
マイナポータルによる子育て・介護分野の申請手続き（26手続き）については、基幹システムへその申請データを直接取り込むことができるようになるため、それに基づく必要なシステム改修を行い、電子申請の推進及び業務の効率化を図る。
- ・デジタルサービスの充実
より身近に、わかりやすい情報発信を目指して市HPのリニューアルを実施。併せて市公式LINEや市公式アプリと連携することで、より住民サービスに直結したお知らせを行い、利便性の向上に努める。

由布市

③その他のデジタル活用の取組

- ・総合窓口支援システム
お悔みや転入・転出時の申請において、総合窓口支援システムを導入することで、一か所で完結する窓口体制を構築し、来庁時間の短縮を目指す。
- ・RPA活用事業
転出証明書などを自動入力する仕組みを導入することで、業務の効率化につなげる。
- ・市域リングスイッチネットワーク再構築事業
行政手続きのオンライン化やWeb会議そしてペーパーレス会議等行政のIT化を推進していくにあたり、ネットワークの通信トラフィックの増加が懸念されるため、そのトラフィックの管理と増加に対応する。
- ・母子手帳アプリ「母子モ」を活用した子育て支援（県管理アプリの利活用）
「母子モ」とは、子どもの予防接種スケジュール管理や健診記録、地域の子育て情報など、子育てに必要な情報を一目でチェックできるアプリ。妊娠から出産、育児まで必要な情報をサポート

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- ・由布市に住みたい事業
- 移住支援事業費補助金・移住応援給付事業費補助金
県外から由布市への移住者に対して補助金を交付
国制度（移住支援金：世帯100万円、単身60万円、子ども加算30万円/1人）
県制度（移住応援給付金：子育て世帯30万円、その他の世帯20万円）
市独自加算 ※地域加算：過疎辺地20万円、その他地域10万円
- 空き家改修支援事業費補助金
空き家バンクで契約が成立した際、定住するために行う空き家の改修に対する補助金（補助率50%で上限が売買時100万円、賃貸時50万円）
市独自加算※地域加算：過疎辺地補助率+25%で上限50万円 子育て加算補助率+15%で上限30万円

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- 1) 出会い応援助成金（婚活）
市民を対象に、『O I T A えんむす部出会いサポートセンター』の入会登録料の半額を助成（上限5,000円）。
- 2) 高校生以下の子どもの医療費無償化
- 3) 保育士宿舎借り上げ支援事業（国1/2 市1/4 事業者 1/4）
（保育士の宿舎を借り上げるための費用を支援し、就業継続、離職防止を図る事業）
- 4) 待機児童対策保育士雇用事業費補助金（市単独）
（年度途中の保育需要に対応するため、必要保育士数を上回って雇用される常勤保育士を年度当初に確保する経費に対し補助金を交付する事業）
補助額1人あたり、20万/月 最大6ヶ月まで
- 5) 不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、子どもを望む方の希望を実現できる環境づくりを推進するため、特定不妊治療等に要した費用の一部を助成している。
（県事業/市から負担金支払）

市町村の取組

国東市

新型コロナウイルス感染症対策について

●ワクチン接種体制の状況

- ・個別接種（1～4回目）、大規模個別接種（4回目）の平行運用を行っている。
- ・接種会場の確保・・・個別接種：市内15医療機関、大規模個別接種：市内1ヶ所
- ・接種券は5歳以上の接種対象者に接種回数に合わせて随時配布している。
- ・市独自の取組として、各種団体やグループ等による、団体受付を実施している。

社会経済再活性化について

●観光周遊促進事業

本市の魅力的な観光づくりの推進等のため、観光施設等の周遊を目的とした団体旅行を主催する旅行業者に対し、助成金を交付する。

●宿泊キャンペーン事業

感染症の影響により大きな打撃を受けている観光関連産業の支援として、観光客に対して宿泊費の一部助成やクーポン券を配布する。

●宿泊業共同浴室燃油高騰緊急支援事業

感染症及び燃油価格の高騰の影響により大きな打撃を受けている宿泊事業者で大浴場施設を持つ事業者に対し燃油代高騰分の一部を支援する。

●交通事業者緊急対策支援事業

原油・物価高騰等によりバス・タクシー事業者共に大幅な減収となっていることから、事業継続支援として車検代の補助を行う。

●農業応援定額給付事業

燃油高騰、農業資材の物価上昇対策として、一定規模以上の農業者に対して事業継続を条件に、増加した経費を総合的に支援するため、事業規模に応じて給付金を支給する。

●乾しいたけ燃油高騰緊急支援事業

燃油価格の高騰等により、事業継続や生産意欲の低下が懸念される生産者に対し燃油代を補助する。

●水産業燃油高騰緊急支援事業

燃油価格の高騰等により、漁業経営が著しく低迷している漁業者に対し燃油代を補助する。

●運送業燃油高騰緊急支援事業

燃油価格の高騰等により、経営的に大きな影響を受けている運送業者（一般貨物自動車運送業及び貨物軽自動車運送業）に対し、燃油代を補助し事業継続を支える。

●国東に元気を！消費喚起プレミアム商品券事業

県が実施する地域消費喚起プレミアム商品券支援事業と連携したプレミアム付き商品券を発行し、市内経済循環の促進と地域経済の活性化を図る。

●鬼ウマッ、鬼スゴッ！くにさき魅力産品直送事業

コロナ禍で売上が落ち込んでいる事業者、生産者を応援することと、コロナ禍で需要が伸びている通販での販路拡大を目的に、市内特産品の通信販売事業を引き続き実施する。

●子育て世帯生活支援特別給付金（市独自）支給事業

原油・物価高騰等により支出が増加により家計が悪化している低所得の子育て世帯に対し、市独自の取組として国給付金に上乗せして1万円を給付する。さらに、国給付金の対象とならなかったひとり親世帯に対しても同額を支給し、子育て世帯の生活を支援する。

デジタルを活用した取組状況について

①デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

●商店街拠点化を核とした歴史と現代アートが織りなすCREATIVEオフィス整備事業

年間最大200万人を誇る「大分空港」の利用者を北へ周遊させる新たな仕組を構築するため、市の中心部にある鶴川商店街に、レイチェル・ホワイトリード氏が制作する作品、隣接する古民家の旧古城医院、市所有のハローワーク跡地を一体的に整備し、拠点化を図る。

●鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト事業

「大分空港より国見町まで周遊させる新たな仕組を構築し、関係人口や交流人口を増加させ、最終的には移住してもらい、人口減少を抑制する」を実現するため、空港から北に人を呼び寄せる入口（拠点）として、世界的な知名度のあるレイチェル・ホワイトリード氏の現代アート作品が制作される鶴川商店街を整備する。

●国東半島の鬼などの文化資源を活かした地域の賑わい創出事業

平成30年に「鬼が仏になった里くにさき」のストーリーが日本遺産に認定されたことから、国東半島誘客促進の一助とするため、情報発信事業、商品開発事業等を行う。

●地域のデジタルゼブラリレーション推進事業

国東高校環境土木科と国東市内の土木事業者（建設業協会）、市建設課と3者でICTを用いた先端土木技術、いわゆるI-constructionについて共に学びあう事業「実育・実現場モデル化事業」に取組む。

国東市

②ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- コンビニ等収納サービス導入事業
地銀ネットワークを利用した、コンビニ収納、スマホ収納（PayPay、LINEPay、PayB）の導入。
- 地域支え合い活動のなかで高齢者のスマホ教室（オンライン会議やインスタ等含む）を開催。

③その他のデジタル活用の取組

- デジタルスタンプラリー事業
スマホアプリを活用したスタンプラリーを実施。

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- 創業支援公募補助金
市内で、創業・起業を行う際の経費を最大150万円（対象経費の1/2）補助する。
- 若者定着奨学金返還支援事業
国東市に就職し、居住する若者に対し、奨学金の返還支援を実施する。
【前年に返還した奨学金の3分の2を補助（上限20万円 補助上限額200万円 最長10年間）】
- 分譲地造成事業
・そらにわの丘28区画（R4年4月より販売開始）・瀬戸田地区分譲地6区画（令和5年販売開始予定）
- 特定分譲地販売促進事業
金久分譲宅地を購入し、定住を目的に住宅を建築する者に、当該住宅建築費の10分の2（200万円上限）を補助する。
- 賃貸住宅促進事業
子育て世帯等の入居促進を目的とした改修工事を行う民間賃貸住宅等のオーナーに対して、一定の要件を満たす改修工事を行った場合に、改修工事費の一部（200万円上限）を補助する。
- 国東市公営進学塾
大学進学を目指す国東高校が利用できる無料の公営進学塾を開講し、学力向上や目標進路実現のための学習支援を行う。
- 企業合同就職説明会
市内企業の求める人材と求職者のマッチングを目的とした就職説明会を、年2回（夏季・春季）開催する。
- 空き家活用支援事業
空き家バンク制度を通じて市外からの移住者に対して家財道具処分費、引越費用や住宅改修費用を助成する。
- あったか家族マイホーム新築・購入応援奨励金事業
市内において100万円以上の住宅を新築もしくは建売住宅・中古住宅を購入する方に対して、費用の1/2を助成する。（上限：県外150万円 県内100万円 市内50万円）※子ども加算10万円あり。
- 移住シングルペアレント生活応援事業
市内に定住・移住する単身世帯が、民間又は公営の賃貸住宅に入居した場合に家賃、引越費用、レンタカー代の一部を助成する。
- Uターン支援事業
就職等のため市外に居住していた市内出身者等が、定住のため空き家の実家を改修する場合、1/2の費用を助成する。（上限50万円）
- 就業ムービング応援補助金事業
就業・起業のため市内へ転入する60歳未満の者に対し、最大10万円の引越費用を助成する。
- 移住応援給付金
移住定住事業を利用して市外から移住してきた方を対象に給付金を支給する。（県外子育て世帯30万円、その他世帯20万円 県内転入者10万円）

国東市

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

●婚活応援事業

年数回の婚活イベントを企画し、独身男女の出会いの場を提供する。

●病児・病後児預かりの受け入れ先として「すくすくルーム」を市民病院敷地内に委託で設置しているが、他地域にも設置を行うことで保護者等の保育環境の改善を図る。

●子どもの遊び場事業として毎週日曜日、武蔵総合支所の児童室を無料開放して未就学児と親の交流の場を提供する。

●出産祝い金を第1子から一律に3万円を支給する。

●進学祝い金として、小学校入学時3万円、中学校入学時5万円を支給する。

●プレコンセプションケアの普及

妊娠を見すえた健康づくりに取り組むことで、将来子どもを授かることを望んだときに、スムーズな妊娠・安全な出産、健やかな子どもの成長につなげる。

(例：プレコン健診受診費用の助成・思春期保健の充実・事業所へのアプローチ・相談会の実施等)

●不妊治療費助成

特定不妊治療等に係る費用の一部を県と合同で助成するとともに、市独自の取組として特定不妊治療費について、1回あたり50万円を助成する。また、人工授精について、上限5万円を通算3回まで助成する。

●妊産婦一般健康診査費用助成

受診券を発行し、産婦健診2回、妊婦健診14回、血液検査、子宮頸がん検査、B群溶血レンサ球菌検査に係る費用を全額助成する。

●予防接種費用助成

定期接種の全額助成と、次の任意接種の費用の一部を助成します。(おたふくかぜ：2回、インフルエンザ：13歳以下は2回、百日せき：三種混合ワクチンを就学前の1年間1回、骨髄移植後等における予防接種「再接種」費用)

●発達検査事業

本市に在住する方、または市内の学校に就学中の児童生徒を対象に、日常生活に著しい困りがあり、発達検査が必要と認められる方に発達検査を行う。

●子ども医療費助成

未就学児及び小中学生の通院と入院、並びに高校生等の入院に係る医療費(保険適用分)の自己負担分を全額助成する。また、入院に係る食事療養費の標準負担額も全額助成する。

●子育て応援拠点事業「なっちゃんの家」

0～18歳未満のお子さんとその保護者が対象で、毎月第4月曜日、子どもや親子の交流の拠点として、武蔵児童館で子育て応援カフェや各種イベントを実施する。

市町村の取組

姫島村

新型コロナウイルス感染症対策について

- ワクチン接種について（8/1時点）
3回目のワクチン接種については、対象者の95.1%の接種が完了。
4回目のワクチン接種については、対象者の87.6%の接種が完了。
- 新型コロナウイルス検査キット無料配布事業
姫島村民の希望者に抗原検査キットを無料配布するもの
- 自宅療養者用患者食料品等配布事業
感染した自宅療養者の希望者に対し、必要な当座の食料品等を配布するもの

社会経済再活性化について

- 姫島プレミアム商品券事業
大分県と連携のもと、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した地元商店や地元飲食店への支援、消費者の家計の支援を目的にプレミアム率30%（県補助分20%、村上乗せ分10%）の商品券を販売するもの。1回目は4/2に販売を開始し即日完売した。10/1から2回目の商品券の販売を実施予定。
※販売額（1回目：30,000千円、2回目：40,000千円）

デジタルを活用した取組状況について

① デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- 姫島ITアイランド構想の推進

② ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- 旧小学校特別教室を改修し、サテライトオフィスを整備（H29）
- 旧小学校校舎の2、3階部分をITアイランドセンターオフィスとして整備（H30～R01）
- ケーブルテレビの光ファイバー網の充実・整備（R01～R02）

③ その他のデジタル活用の取組

- RPA共同利用
日田市、杵築市、宇佐市、姫島村で共有ライセンスの利用やシナリオ開発等を実施することで、業務改善・効率化を図るもの
- LoGoフォーム
行政サービスおよび行政業務などの紙の帳票や手続きをデジタル化するもの

人口増対策について

① 若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- 移住応援給付金
村外から転入後、5年以上定住する意思のある者に対して、子育て世帯300千円、その他世帯200千円の給付を行うもの
- 移住支援金
県外から転入後、就職・テレワーク・関係人口・起業に関する条件を満たすものに対して、単身の場合は600千円、世帯の場合は1,000千円の給付を行うもの
- 姫島丸定期乗船券購入補助金
村外に通勤するためのフェリー代の補助を行うもの

② 出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- 結婚祝金、出産祝金
（結婚祝金—夫婦ともに村内者：100千円、夫婦のいずれかが村外者：200千円）
（出産祝金—第1子：100千円、第2子：200千円、第3子以降：300千円）
- 妊婦検診通院支援事業
妊婦検診で通院する際の船賃（妊婦+随行者1名）の補助を行うもの
- 妊婦検診支援事業
妊婦に対しての妊婦検診診査料を補助するもの
- 保育所・幼稚園の保育料の無償化
- 幼稚園の給食費の無償化
- 中学生までの医療費の無償化
- 離島高校生修学支援費補助金
村外の高等学校に通学する学生の居住費等を支援するもの（年間上限480千円）

市町村の取組

日出町

新型コロナウイルス感染症対策について

- ・ワクチン接種については、町内9医療機関における個別接種で実施。
- ・3回目の対象者（2回目接種から5か月経過した12歳以上の方）には、接種可能時期を迎え次第、速やかに接種券を送送。
- ・4回目の接種については、対象者が60歳以上の方及び18歳以上60歳未満で基礎疾患を有する方に加え、医療機関や高齢施設等に拡大されたことから、町内の関係機関に対して該当者の照会を行い、名簿提出後に順次接種券を送送。

社会経済再活性化について

- ・燃油高騰対策運輸事業者支援金（事業費：24,300千円）
燃油価格の高騰により経営が圧迫されている旅客・運輸事業者に対し、経営の負担軽減と事業継続の支援を目的に支援金を交付することで町民の移動手段の確保と物流の維持を図る（対象期間：令和4年4月～12月）
- ・町内宿泊施設利用拡大支援事業（事業費：38,230千円）
町内宿泊施設に宿泊した方に対して、1人1泊3,000円を上限に宿泊料金を割引する。また、町内の観光施設やタクシー券として利用できる「ひじまち観光クーポン」を併せて配布する。（実施期間：令和4年7月～11月）
- ・新型コロナ対策農林漁業用燃油緊急助成事業（事業費：19,470千円）
令和4年4月から12月までの農林漁業用として購入した燃油（A重油、軽油、ガソリン、灯油）費用の一部を助成することにより事業継続の支援を図る。助成額は、1リットル当たり15円、上限設定あり。

デジタルを活用した取組状況について

① デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- ・花咲くエールプロジェクト
高齢者の健康づくりや地域コミュニティの再構築を進めるため、地区公民館など公共施設で利用するほぼ全ての会議室等をネットワーク整備したことを活かし、中央公民館と地区公民館をzoomによるオンライン接続を行い、講演会や健康教室を開催することにより外出機会の創出や介護給付費の抑制につなげる。
- ・デマンド交通における配車管理システム（予定）
デマンド交通における運行経路をAIを活用したシステムを導入することにより最適な運航経路を迅速に生成することが可能となり運行効率の向上や運転手への速やかな情報提供が図れる。
- ・大学との連携による魅力的なまちづくりの推進
大学との連携協定により持続可能な経済・社会・環境の好循環を実現するため、本町におけるデジタル人材の育成や行政を始めとするDXの推進を図るとともに、地域資源の再価値化などによる産業振興や起業にも取り組む。また、同様の連携協定を締結している全国の自治体や大学で構成される協議会に参加することにより情報共有や先進事例の横展開を目指す。

② ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- ・LINEを活用した手続のオンライン化（上水道閉開栓）や町政・防災情報等の発信。
- ・職員が常駐する施設のほぼすべての室内にネットワーク構築を行いテレワークやサテライトオフィスとしての環境整備。
- ・町ホームページにおける多言語対応とチャットボットの導入。
- ・コンビニエンスストアにおける証明書発行サービス導入事業（令和5年3月開始予定）
- ・若手職員による部会を設立しDXに向けた提案の調査・検討。
- ・ソフトバンク株式会社とデジタル化の推進に関する連携協定を締結し、スマホ教室を開催。
- ・大分県地域デジタル活用支援員育成事業を活用し、スマホの必要性や基本操作を地域の高齢者等へわかりやすく教える支援員を育成し、地域のスマホ教室の講師やサポートの実施。

③ その他のデジタル活用の取組

- ・専門職員を常駐させることによりAI-OCR及びRPAの促進。また、職員がシナリオ作成等を円滑に行うことができるようにするため技術習得のための研修会の開催。
- ・ペーパーレスの推進として、議会及び執行部へのタブレット導入、文書管理システムの導入、デュアルモニターの活用。
- ・別府市、杵築市とDX推進を目的とした協議会を設立。

日出町

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

・地方創生推進交付金を活用する「エニワン・ウェルカム・タウン推進事業」（R04～06年度）の採択を受け「みんなが心地よく暮らすことができるまちづくり」に取り組む。

(1) 移住、就業、住居探し等にワンストップで対応する相談員（マルチアテンダント）の配置
(2) 各産業に散在する「小さなしごと」と農業を組み合わせた「半農×半mixworks」型雇用モデルのパッケージ化

(3) サンリオの多様なキャラクターを利活用したアイキャッチ効果が町内在住の若者・子育て世帯等に訴求するように、オリジナル動画の作成など多様な情報発信

・県外からの移住世帯に対して移住後の生活を支援するため給付金を交付（子育て世帯40万円、その他世帯10万円）。

・空き家バンク制度を拡充し、空き地や空き店舗も対象とすることで移住定住や地元での起業支援につなげていく。

・首都圏の大学が実施する本町でのフィールドワークにより、若者世代が望む地域での仕事や暮らし方をリサーチすることで、人口流出や地域経済の縮小といった地方が持つ負のスパイラルからの脱却を図る。

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

・令和3年の本町自然動態は△147人であり、産婦検診や母子保健訪問などの母子関連事業、安心して子どもを生み育てやすい保育・子育て環境づくりなど、結婚・妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援を行うことで、出生数増加につながるように、今年度、新たに下記の施策に取り組む。

(1) 産婦健康診査

産後の母親が産後2週間及び概ね1か月前後の時期に受診する健康診査の費用を1回につき上限5,000円を助成。

(2) 認定こども園の園舎増改築事業

待機児童対策として幼保連携型認定こども園の園舎を増築することにより、3号認定を中心に45名の増員を図る（令和5年度までに2か年事業）。

(3) 児童クラブ環境整備事業

保護者からの要望が多い児童クラブを新たに1か所新設することにより30名の増員を図る。

(4) 子育てパパ応援講座

子育て中のパパ同士のコミュニティを形成し、パパを楽しむことを目的に8月から全5回講座を開催。

九重町

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- ・奨学金返還支援事業
若者の定住促進・人材育成を図るため玖珠郡育英会の貸与者に対して返還金を支援（最大144万円）
教育職、看護師、介護士、獣医師等として、5年以上の居住予定者が対象
- ・あとつぎ促進奨励金事業
家業のあとつぎになる者に対して就業時の負担軽減を図るため補助金を交付（定額50万円）
生業として、5年以上家業を継続する町内に住所を有する者が対象
- ・起業支援事業
新たに起業するものに対して、創業時の経費の一部を助成（1/2助成、最大50万円）
町内在住の18歳～64歳の方で、設備投資、物品購入、広告宣伝費が対象
- ・家賃助成事業
新たに賃貸住宅で暮らし始めたものに対して、家賃の一部を助成
単身：1/2助成、最大1万円@月、世帯1/2助成、最大1.5万円@月

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- ・婚活応援事業
ブライダルアドバイザー（婚活支援組織）に対し、出会いの場創出に向けた補助金を支給（50万円）
婚活イベントに加え、少人数のお見合い形式の場を創出
- ・子宝支援事業
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の児童に対し給付金を支給
就学前…3,000円@月、小学生…4,000円@月、中学生…5,000円@月、高校生…10,000円@月
- ・子育て関連用品購入助成金事業
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、ベビーベッド等の購入費を助成（1/2助成、最大5万円）
町内に在住する、2歳に達するまでの児童を養育する保護者が対象
- ・多世帯同居リフォーム支援事業
こどもと高齢者が安心して暮らすことができるよう住宅改修費を助成（1/2助成、最大100万円）
新たに多世帯同居を行い、引き続き町内に在住する者が対象

市町村の取組

玖珠町

新型コロナウイルス感染症対策について

- ・ワクチン接種体制の状況
集団接種と個別接種を実施。
集団接種・・・接種会場（くすまちメルサンホール）の確保・運営
個別接種・・・郡医師会と日程調整等しワクチン配送
接種券は接種対象住民に随時配布
エッセンシャルワーカーの優先接種対象を実施

社会経済再活性化について

- ・デジタルスタンプラリー事業
玖珠町アプリ「りんくす」を活用し町内店舗で来店スタンプラリーを実施。
来店スタンプを貯めアプリで抽選を行い町の特産品等をプレゼント。（４０６万円）
- ・プレミアム付商品券事業
消費活動を喚起するため３０％プレミアム付商品券を発行。
商工会が事業実施し、プレミアム分及び事務費を補助。
令和３年４月から８月実施（３，２７２万円）
令和４年３月から５月実施（４，５９９万円）
令和４年９月から１１月実施予定（４，７００万円）
- ・デジタル端末・機器導入補助金
町内事業者のキャッシュレス推進を図るため端末・機器導入費用に対し補助。
併せて端末・機器活用促進に係るサポート料を補助（２，１００万円）
- ・サテライトオフィス整備事業
旧中学校校舎を改修しローカル５Ｇ実験環境を利用できるサテライトオフィス及び
コワーキングスペース等を整備（１４，８００万円）
- ・観光誘客促進事業
大分県観光産業リバイバル事業を玖珠町観光協会と実施。
玖珠町観光協会に観光情報発信事業を委託。

デジタルを活用した取組状況について

① デジタル田園都市国家構想に向けた取組状況

- ・サテライトオフィス等活用促進事業
ローカル５Ｇ実験環境を利用できるサテライトオフィスとして整備した旧中学校校舎への
IT関連企業の誘致活動を実施（１，４００万円）
- ・デジタル人材育成事業
端末設定等の基本的な技術等を専門の講師等を招いて、座学で学ぶ「基礎コース」と町が実施する補助事業など個別店舗への支援に向けた現場対応型の「実践コース」の２つのコースを設けて、受講をしてもらい、デジタル人材の育成を図るもの。受講者自らがキャッシュレス決済への対応や新しい生活様式に対応できるようになることで、町のデジタル化の促進を図っていく。
- ・玖珠町ジュニアICTリーダー事業
GIGAスクールによって整備された端末の効果的な活用方法を見出し、情報モラルについても関連企業や自治体職員がICTに興味のある小中学生を対象に研修を行うことで、子どもたちが地域の可能性を認識し、持続可能な社会の創り手となることを目指す。研修を受けた小中学生には、町教育委員会がジュニアICTリーダーとして認定をする。
ICTリーダーは町の魅力をまとめるホームページの作成をミッションとしており、町の公式なものとして発信している。

② ハード・ソフトのデジタル基盤整備、人材の育成、誰一人取り残されないための取組

- ・玖珠町アプリのシステム制作
玖珠町アプリ（りんくす）のリリースにより、情報通信技術を活用した地域課題の解決として、防災関連や住民間のコミュニケーションツールなど、各種ニーズに応えるシステムを制作している。
- ・高齢者デバイス補助及びスマホ教室
玖珠町アプリやスマートフォンを活用してもらうため、デジタル機器等に抵抗のある高齢者に対し、スマホ導入補助や使い方講座、常時開設している困りごと相談の設置を行い、誰一人取り残されないための取組を実施している。
- ・デジタル人材育成事業
町が実施する事業（キャッシュレス、買い物システム等）の設定や更新等の支援を行うため、町内でデジタル人材を育成する。

玖珠町

③その他のデジタル活用の取組

- ・ 庁内コミュニケーションツールの導入
チャットツールの導入により、現場と事務所間のコミュニケーションやデータのやりとりが可能となり、作業効率が向上し庁内の超勤削減に繋がった。
- ・ 自治体テレワーク実証実験への参加
新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの利用が増えているが、自治体テレワークの参加、専用PCやモバイルWiFiの充実、チャットによる連絡など人員不足による影響を極力抑えている。
- ・ ペーパーレス会議システムの導入
ペーパーレス会議システムの導入及びタブレットの活用により、紙の削減だけではなく、上層部及び議員の情報リテラシーの向上につながっている。

人口増対策について

①若者の流出を防ぐとともに、流入を促進する

- ・ 奨学金返還支援事業補助金
玖珠町で就職する30歳以下の方の奨学金返還を助成。
年上限24万円、5年間上限120万円助成（240万円）
- ・ 地域おこし協力隊の活用
- ・ 移住補助制度、空き家バンクの活用等空き家対策

②出会いから出産・子育てを支援し、安心して産み育てる

- ・ 医療費無償化の高校生世代への拡大（令和4年10月診療分から）
- ・ 不育治療助成事業
- ・ 成人風しん予防接種費用助成
妊娠を希望する又は予定している19歳～49歳までの女性と配偶者。妊婦の配偶者。
- ・ 父親学級
- ・ 母子手帳交付時妊婦へのマスク配布
- ・ ペリネイタルビジット事業
- ・ ブックスタート事業
- ・ 各種健康相談
- ・ 子育て支援アプリ運営
- ・ 結婚支援として婚姻日に年齢が39歳以下の場合、家賃の補助を（上限30万円）行う。夫婦の年齢が婚姻日における年齢が29歳以下の場合には上限60万円）